

第3期 石井町子ども・子育て 支援事業計画



令和7年3月

目 次

第1章 計画の策定にあたって.....	1
第1節 計画策定の目的.....	1
第2節 計画の位置づけ.....	1
第3節 計画の期間.....	2
第4節 子ども・子育て支援法に基づく制度概要.....	2
第2章 石井町の子どもと子育て家庭の現状と課題.....	7
第1節 人口や世帯、就業状況等.....	7
第2節 ニーズ調査からみた石井町の子育て環境について.....	13
第3節 保育サービスなどの状況.....	16
第4節 石井町の子ども・子育て支援の課題.....	23
第3章 第2期石井町子ども・子育て支援事業計画の総括.....	24
第4章 計画の基本的な考え方.....	28
第5章 分野別施策の展開.....	33
第1節 子育てが楽しくできる.....	33
第2節 地域ぐるみで子どもを健やかに育てる.....	43
第3節 子どもが健やかに育つことができる.....	50
第6章 子ども・子育て支援サービスの見込み.....	59
第1節 量の見込みの算出方法.....	59
第2節 教育・保育給付の量の見込み.....	61
第3節 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み.....	64
第7章 計画の推進.....	75
第1節 計画の推進に当たっての役割分担と連携.....	75
第2節 計画の進行管理.....	76
資料編.....	77
子ども・子育て会議条例.....	77
子ども・子育て会議 委員名簿.....	79
計画策定の経過.....	80

第1章 計画の策定にあたって

第1節 計画策定の目的

石井町では、これまで平成17年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年に「石井町次世代育成支援行動計画（前期計画）」、平成22年に「石井町次世代育成支援行動計画（後期計画）」を策定し、子育て支援サービスの充実を図ってきました。

その後平成27年度から始まった子ども・子育て支援制度は、平成24年8月に制定された「子ども・子育て関連3法」に基づき、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指す制度です。

この子ども・子育て支援法に基づき、石井町では平成27年3月に「第1期石井町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、平成27年4月から当計画に基づき、各種子育て支援の取組を積極的に推進してきました。

そして、令和2年3月に「第2期石井町子ども・子育て支援事業計画」（以下「第2期計画」という。）を策定し、幼児教育・保育の無償化等の円滑な実施、教育・保育事業の質的向上、地域の子ども・子育て支援の充実などに取り組んできました。

本計画は、第2期計画が令和7年3月に計画期間の終わりを迎えることから、新たに追加される新規事業の位置づけや必要な見直し等を行い、本町の子ども・子育て支援サービスの需要量の見込みや提供方策等をきめ細かく定めるとともに、住民や教育・保育従事者、地域、行政が協働で取り組んでいく施策・事業の方向を明らかにするため、第3期石井町子ども・子育て支援事業計画として策定します。

第2節 計画の位置づけ

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条に規定される「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、内閣府から示された「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」に即して、「教育・保育提供区域」ごとの各年度の「子どものための教育・保育給付」の需要量の見込み、「地域子ども・子育て支援事業」の需要量の見込み、それらの提供体制確保策を定めます。

なお、本町においては、市町村における子育て支援施策が、子ども・子育て関連3法や児童福祉法のみならず、保健・医療、雇用、住環境など、まちづくりの中で総合的な視野で実施していくことが重要と考えるため、「次世代育成支援対策推進法」第8条において、市町村の努力義務として定められている「市町村行動計画（次世代育成支援対策行動計画）」、そして新・放課後子ども総合プランを包含しています。

また、本町の最上位計画と位置付けられる「第5次石井町総合発展計画（前期基本計画）」や、「石井町第3期教育振興基本計画」、「第4期石井町障がい者計画・第7期石井町障がい福祉計画・第3期石井町障がい児福祉計画」等との整合を図りながら策定するものです。

第3節 計画の期間

子ども・子育て支援事業計画は、令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とします。

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
石井町子ども・子育て支援事業計画 〔第3期〕									
中間 見直し				見直し	石井町子ども・子育て支援事業計画 〔第4期〕				

第4節 子ども・子育て支援法に基づく制度概要

子ども・子育て支援法に基づく制度は、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正法」、「子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係法律整備法」の3法（以下「子ども・子育て関連3法」とする）に基づく制度のことです。

それまでは、「エンゼルプラン」や「次世代育成支援行動計画」に基づき、施策を推進してきましたが、人口減少社会の到来とさらなる少子化の進行、解消されない待機児童問題、地域の子育て力の低下、幼稚園と保育所の制度再構築の要請などから、抜本的な制度改革が求められていました。

「子ども・子育て支援法」第2条では、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野におけるすべての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力して行うことが基本理念として掲げられています。このような基本理念の下、本制度では、子ども・子育て支援に関して、基礎的自治体としての市町村の権限と責任が大幅に強化されています。したがって、本計画に基づき、市町村は、それぞれの地域の特性や課題に即して、より柔軟に制度運営・サービス提供を行っていけるようになった半面、「保育の必要性の認定」の制度が導入され、支給認定を受けた子どもを保育するための供給体制の確保が義務化されるなど、責任も強化されています。

子ども・子育て関連3法の主なポイント

- 質の高い幼児期の学校教育、保育の「総合的な」提供
- 保育の「量的」拡大・確保
- 「地域の」子ども・子育て支援の充実

1 子ども・子育て支援法に基づく制度でのサービスの類型

「子ども・子育て支援法」のサービスは、「子ども・子育て支援給付」と「地域子ども・子育て支援事業」の2区分となります。また、「子ども・子育て支援給付」は、主に「子どものための教育・保育給付」と「子育てのための施設等利用給付」に分かれます。

<子ども・子育て支援法に基づく制度でのサービスの類型>

法区分	給付の区分		事業名
子ども・子育て支援給付	子どものための教育・保育給付	施設型給付	1 公立幼稚園
			2 本制度への移行を選択する私立幼稚園
			3 公立認可保育所
			4 幼保連携型認定こども園
			5 幼稚園型認定こども園
			6 保育所型認定こども園
			7 地方裁量型認定こども園
		地域型保育給付 (市町村が認可)	8 小規模保育
			9 家庭的保育
			10 居宅訪問型保育
			11 事業所内保育
	子育てのための施設等利用給付	施設等利用給付	12 幼稚園（従来型）
			13 特別支援学校
			14 預かり保育事業
			15 認可外保育施設等
地域子ども・子育て支援事業			1 利用者支援事業
		2 地域子育て支援拠点事業	
		3 妊婦健康診査	
		4 乳児家庭全戸訪問事業	
		5 養育支援訪問事業等	
		6 子育て短期支援事業	
		7 ファミリー・サポート・センター事業	
		8 一時預かり事業	
		9 延長保育事業	
		10 病児保育事業	
		11 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	
		12 実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		13 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		14 子育て世帯訪問支援事業（新規）	
		15 児童育成支援拠点事業（新規）	
		16 親子関係形成支援事業（新規）	
		17 妊婦等包括相談支援事業（新規）	
		18 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（新規）	
		19 産後ケア事業（新規）	

※「子どものための現金給付」として支給する「児童手当」も、子ども・子育て支援法の適用となります。

※「妊婦のための支援給付」も子ども・子育て支援法の適用となります。

2 施設型給付

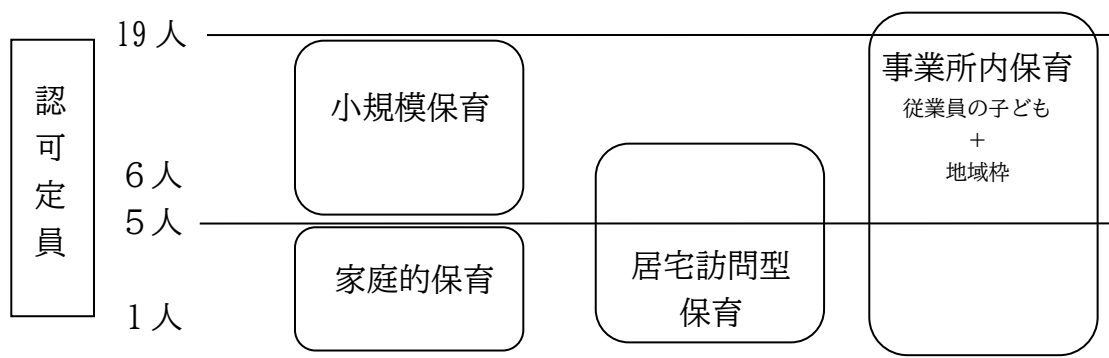
「子ども・子育て支援法」では、幼稚園、認可保育所、認定こども園は、「教育・保育施設」と称され、そのうち、同法による施設型給付を行うための市町村による「確認」を行った施設を「特定教育・保育施設」と呼びます。したがって、公立幼稚園、認可保育所、認定こども園は、子ども・子育て支援法の「特定教育・保育施設」に移行しています。「施設型給付」とは、「特定教育・保育施設」で行う教育・保育のことで、保育料は、市町村が利用者の所得に応じて応能負担で定める「公定価格」になっています。

なお、新制度に移行していない幼稚園は、令和元年 10 月から実施されている幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに創設された子育てのための施設等利用給付の対象となっています。

3 地域型保育給付

利用定員 6 人以上 19 人以下の①「小規模保育」、利用定員 5 人以下の②「家庭的保育」、子どもの居宅で保育する③「居宅訪問型保育」、従業員の子どもと地域の保育を必要とする子どもに保育を提供する④「事業所内保育」は、地域型保育給付として、市町村が条例に基づき事業所を「認可」し、「施設型給付」と同様に、保育の必要度の認定を受けた子どもに保育を提供します。

地域型保育給付の位置づけ



4 施設等利用給付

令和元年 10 月に実施された幼児教育・保育の無償化に伴い設けられた給付制度で、特定教育・保育施設ではない幼稚園（施設型給付費に係る施設として確認を受けずに従来通り運営を行う幼稚園）や特別支援学校、預かり保育事業、認可外保育施設等を利用する場合は、子育てのための施設等利用給付の対象となります。

5 地域子ども・子育て支援事業

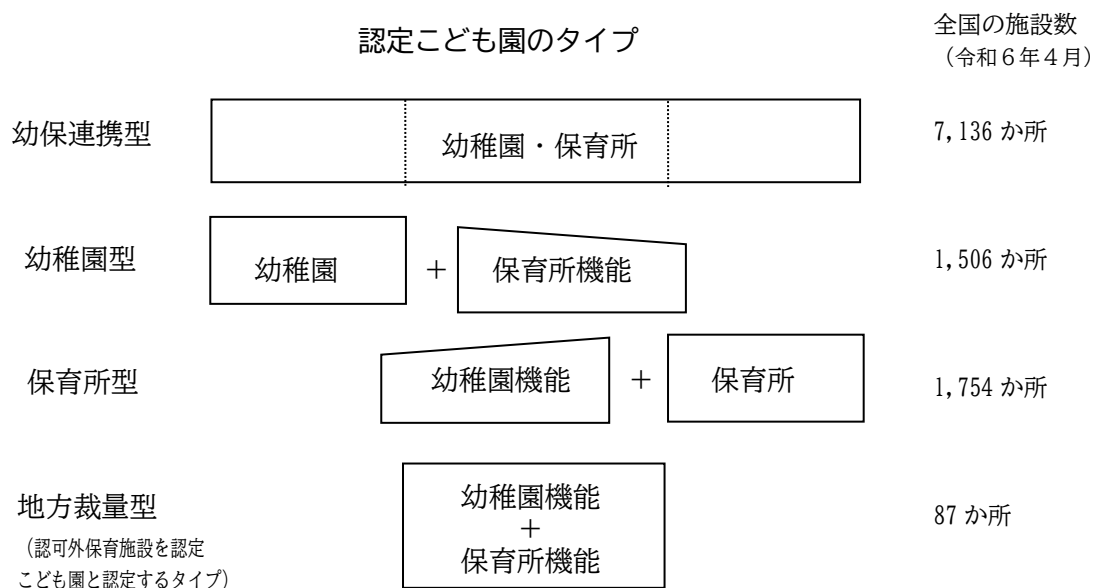
「地域子ども・子育て支援事業」はこれまで 13 事業が位置付けられていました。

今回、さらに 6 つの事業が新規に位置付けられ、子ども・子育て支援法の改正に伴う新規事業としては「妊婦等包括相談支援事業」、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」、「産後ケア事業」の 3 つが、児童福祉法の改正に伴う新規事業としては「子育て世帯訪問支援事業」、「児童育成支援拠点事業」、「親子関係形成支援事業」の 3 つが位置付けられました。

なお、「地域子ども・子育て支援事業」の 1 つである「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」は、すでに 6 年生までに対象学年が拡大されており、市町村が条例で設置・運営に関する基準を定め、指導・支援を強化していくことになっています。

6 幼保連携型認定こども園の制度改革

「認定こども園」は、教育と保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を実施する機能を備える幼稚園や保育所を県知事が国の指針と県条例をもとに「認定」し、財政面などの特例措置を講ずるもので、令和6年4月現在、全国に10,483園あります。なお「認定こども園法の一部改正法」により、「幼保連携型認定こども園」の制度改革が行われています。従来の認定こども園は、幼稚園部分は「学校教育法」に、保育所部分は「児童福祉法」に、認定こども園部分は「認定こども園法」に規定されるという、複雑な仕組みとなっていました。改正によって、認可・指導監督や財政措置等が一本化されています。



前制度・現行制度における幼保連携型認定こども園の比較（私立の場合）

	前制度での幼保連携型認定こども園	現行制度における幼保連携型認定こども園
根拠法	【幼稚園部分】学校教育法 【保育所部分】児童福祉法 【認定こども園部分】認定こども園法	認定こども園法
設置 主体等	【幼稚園】国、地方公共団体及び学校法人 【保育所】設置主体制限なし ※幼稚園・保育所からの移行は任意。	国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人 ※幼稚園・保育所からの移行は任意。
認可等 権者	【幼稚園部分】都道府県知事 【保育所部分】都道府県知事、指定都市市長、中核市長 【認定こども園の認定】都道府県知事（又は教育委員会）	都道府県知事（教育委員会が一定の関与） ※大都市（指定都市・中核市）に権限を移譲
指導 監督	【幼稚園部分】閉鎖命令 【保育所部分】立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、認可の取消し 【認定こども園】認定の取消し	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
基準	【幼稚園部分】幼稚園設置基準 【保育所部分】児童福祉施設最低基準	幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準
財政 措置	【幼稚園部分】私学助成（都道府県） 幼稚園就園奨励費補助（市町村） 【保育所部分】保育所運営費負担金（市町村）	施設型給付（市町村）が基本
利用者 負担	【幼稚園部分】施設が自由に設定 【保育所部分】市町村の関与の下、施設が設定（応能負担）	市町村が設定（応能負担） ※一定の要件の下、施設による上乗せ徴収が可能

第2章 石井町の子どもと子育て家庭の現状と課題

第1節 人口や世帯、就業状況等

1 総人口と年齢3区分別人口の推移

令和6年10月1日現在、本町の人口は23,840人となっており、15歳未満の年少人口は2,841人で、年少人口割合は12.0%である一方、65歳以上の高齢者人口は8,175人で、高齢者人口割合は34.5%となっています。

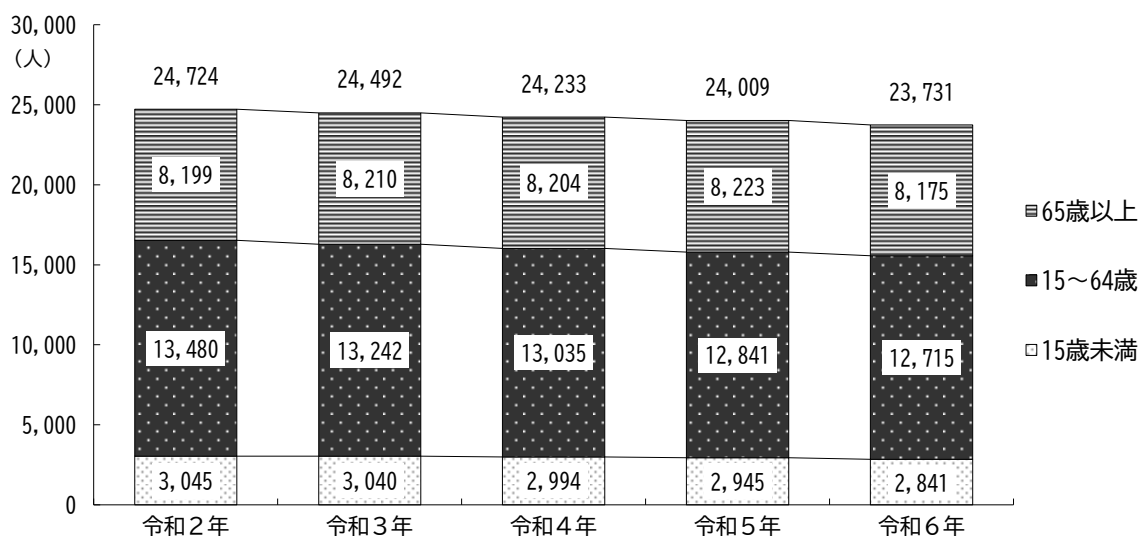
年齢3区分の人口の推移をみると、少子・高齢化が進行しており、高齢者人口の実数は減少し始めているものの、高齢者の割合は増加しつづけており、年少人口の実数については減少し続け、割合については、横ばいから減少に転じています。

年齢3区分人口構成の推移

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総人口	24,833	24,601	24,342	24,118	23,840
15歳未満	3,045	3,040	2,994	2,945	2,841
割合	12.3%	12.4%	12.4%	12.3%	12.0%
15～64歳	13,480	13,242	13,035	12,841	12,715
割合	54.5%	54.0%	53.8%	53.4%	53.6%
65歳以上	8,199	8,210	8,204	8,223	8,175
割合	33.2%	33.5%	33.9%	34.3%	34.5%

※この人口は、令和2年の国勢調査の確定値を基に、住民基本台帳法の規定に基づく移動状況を加減して推計しています。なお、国勢調査の結果には年齢不詳が含まれており、各年齢の合計が総人口と一致しないのは、総人口に年齢不詳が含まれているためです。

※図表中の％は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。以下同様。



資料：徳島県統計書（各年10月1日現在）

2 人口動態と婚姻・離婚

平成 25 年から令和 5 年までの人口動態について、自然動態は、死亡が出生を上回る自然減が続いています。社会動態では社会増と社会減がランダムに生じていますが、直近の 5 年間では、社会減が大きくなっています。自然動態と社会動態を加算した人口動態は、人口減が続いています。

婚姻件数については減少傾向にあり、令和 3 年では 60 件台まで下がる一方、離婚件数については毎年 40 件程度で推移しています。

人口動態の推移

	人 口						
	自然動態			社会動態			人口 増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成 25 年	186	329	-143	868	822	46	-97
平成 26 年	176	310	-134	767	818	-51	-185
平成 27 年	196	281	-85	845	851	-6	-91
平成 28 年	181	306	-125	759	768	-9	-134
平成 29 年	166	317	-151	833	775	58	-93
平成 30 年	149	315	-166	750	747	3	-163
平成 31 年	161	350	-189	771	734	37	-152
令和 2 年	151	363	-212	744	793	-49	-261
令和 3 年	170	344	-174	651	747	-96	-270
令和 4 年	137	369	-232	751	732	19	-213
令和 5 年	127	354	-227	709	711	-2	-229

資料：住民基本台帳（各年 1 月～12 月末）

婚姻数・離婚数の推移

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年
婚姻数（件）	103	96	92	95	71	66
離婚数（件）	39	43	39	49	39	38

資料：徳島県統計書

3 世帯類型等の推移

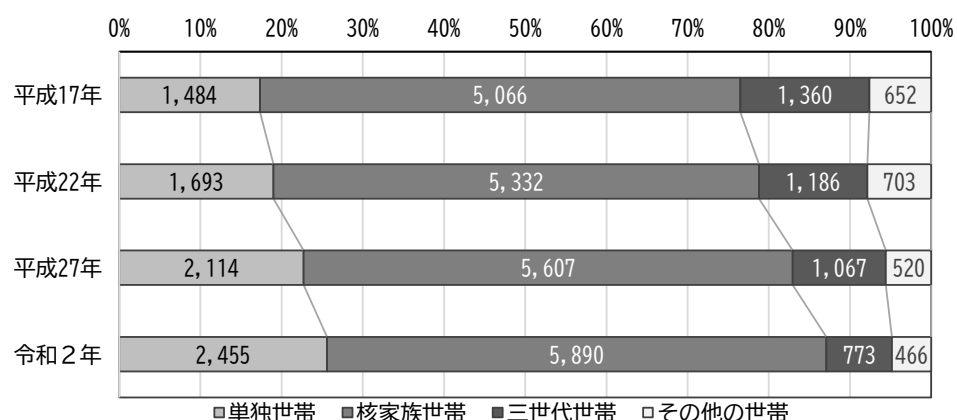
令和2年の一般世帯数の合計は、9,584世帯で、単独世帯が2,455世帯(約26%)、核家族世帯が5,890世帯(約62%)、三世帯世帯が773世帯(約8%)となっており、単独世帯と核家族世帯の割合が高まっています。

18歳未満の親族のいる世帯数は、令和2年では2,138世帯、一般世帯の22.3%で、世帯数、構成比ともに減少傾向が続いています。

世帯類型等の推移

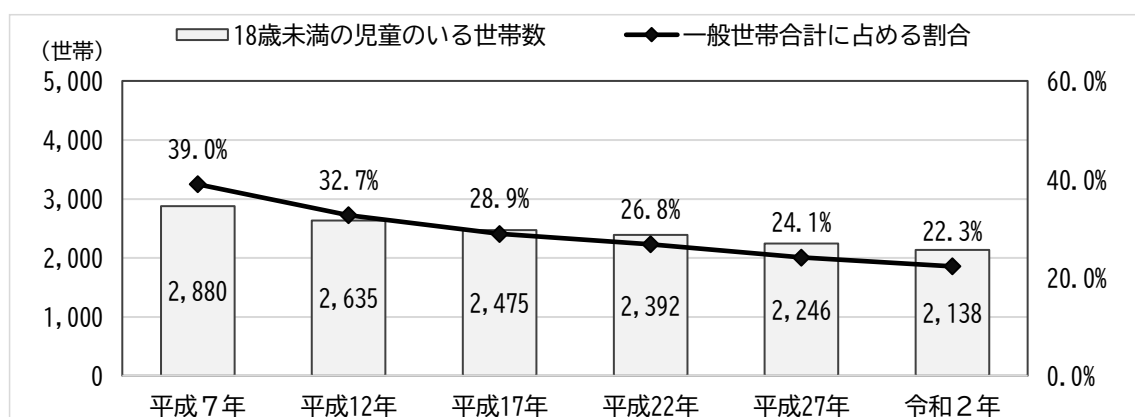
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
単独世帯	897	1,168	1,484	1,693	2,114	2,455
核家族世帯	4,075	4,625	5,066	5,332	5,607	5,890
夫婦のみの世帯	1,275	1,549	1,737	1,882	2,011	2,153
夫婦と未婚の子のみの世帯	2,294	2,498	2,607	2,589	2,685	2,714
ひとり親と未婚の子のみの世帯	506	578	722	861	911	1,023
三世帯世帯	1,857	1,615	1,360	1,186	1,067	773
その他の世帯	559	641	652	703	520	466
合計	7,388	8,049	8,562	8,914	9,308	9,584

※世帯の種類不詳を除く



資料：国勢調査

18歳未満の親族のいる世帯数の推移



資料：国勢調査

4 男女別の就業状況

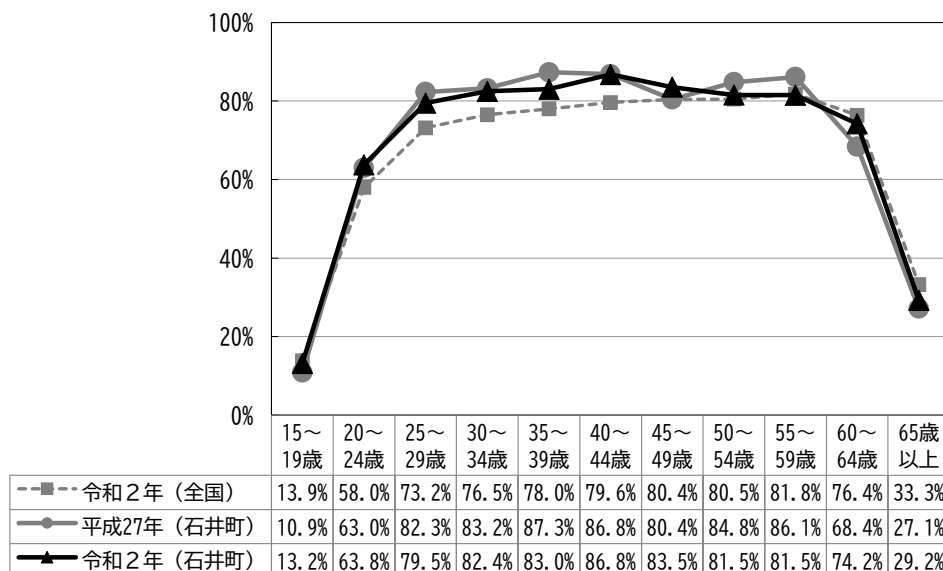
令和2年の男女別・年齢別の就業率について、男性についてみると30～59歳までは8割台、女性は25～59歳まで7割台となっています。

出産・子育て期にあたる25～44歳の女性の就業率について、令和2年と平成27年を比較すると、どの年齢層でも大きな変化はみられません。かつてはみられた、出産・子育て期での女性の就業率の低下は、ほぼみられなくなっています。

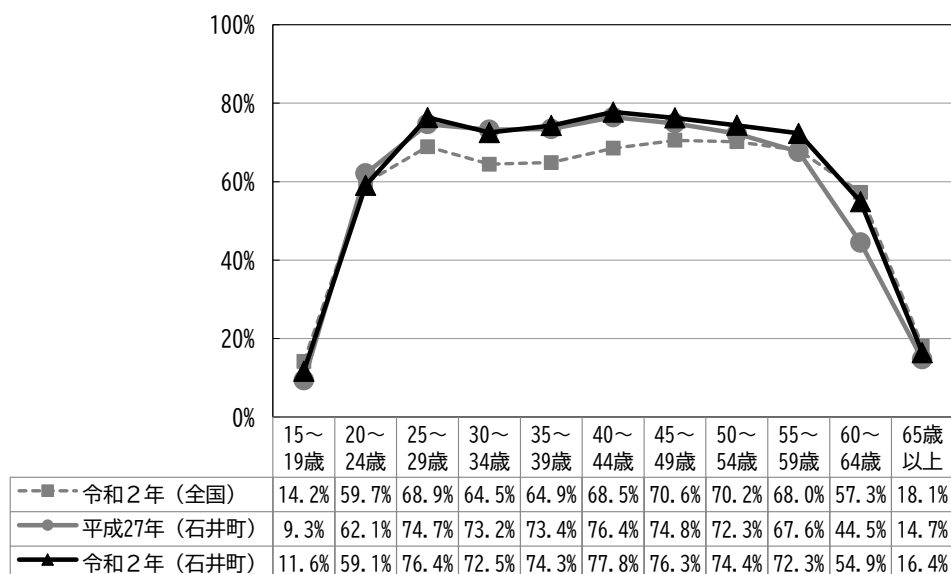
また、本町と全国を比較すると、出産・子育て期の女性については、全国より高い割合となっています。

男女別・年齢別の就業率

〔男性〕



〔女性〕

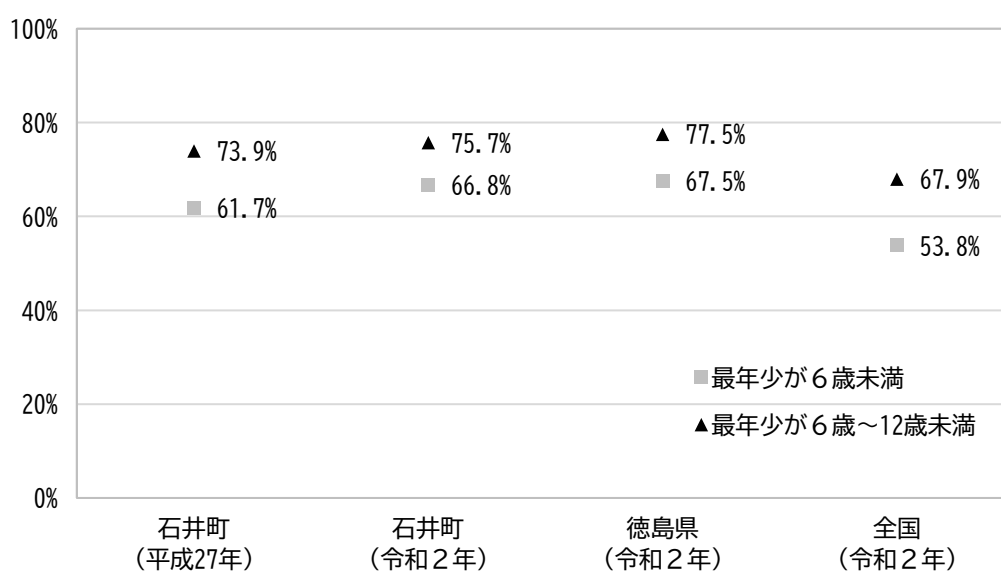


資料：国勢調査

5 共働き世帯の状況

令和2年の子どものいる世帯における共働き世帯（夫・妻ともに就業者である世帯）の割合は、最年少の子どもが6歳未満の世帯で66.8%、6～12歳未満の世帯で75.7%となっており、平成27年と比較すると、ともに増加しています。

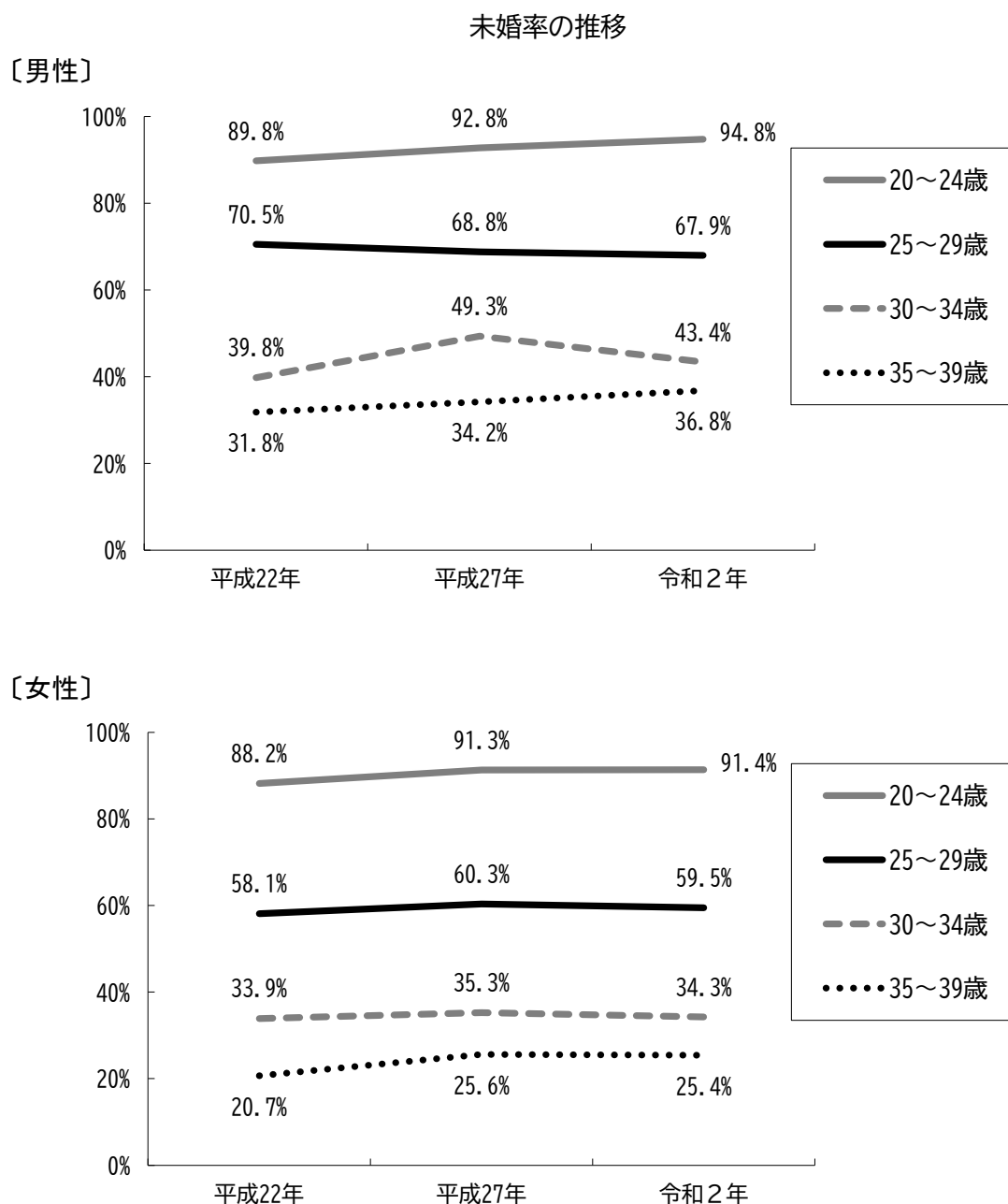
また、徳島県の平均より若干低めとなっていますが、全国の平均を上回っている状況です。



資料：国勢調査

6 配偶関係の状況

20代～30代の未婚率（離婚した人は含まない）をみると、令和2年においては、35～39歳の層で、男性の36.8%、女性の25.4%が未婚となっています。この割合は、男性は徐々に高まり、女性は令和2年で若干低下しています。



資料：国勢調査

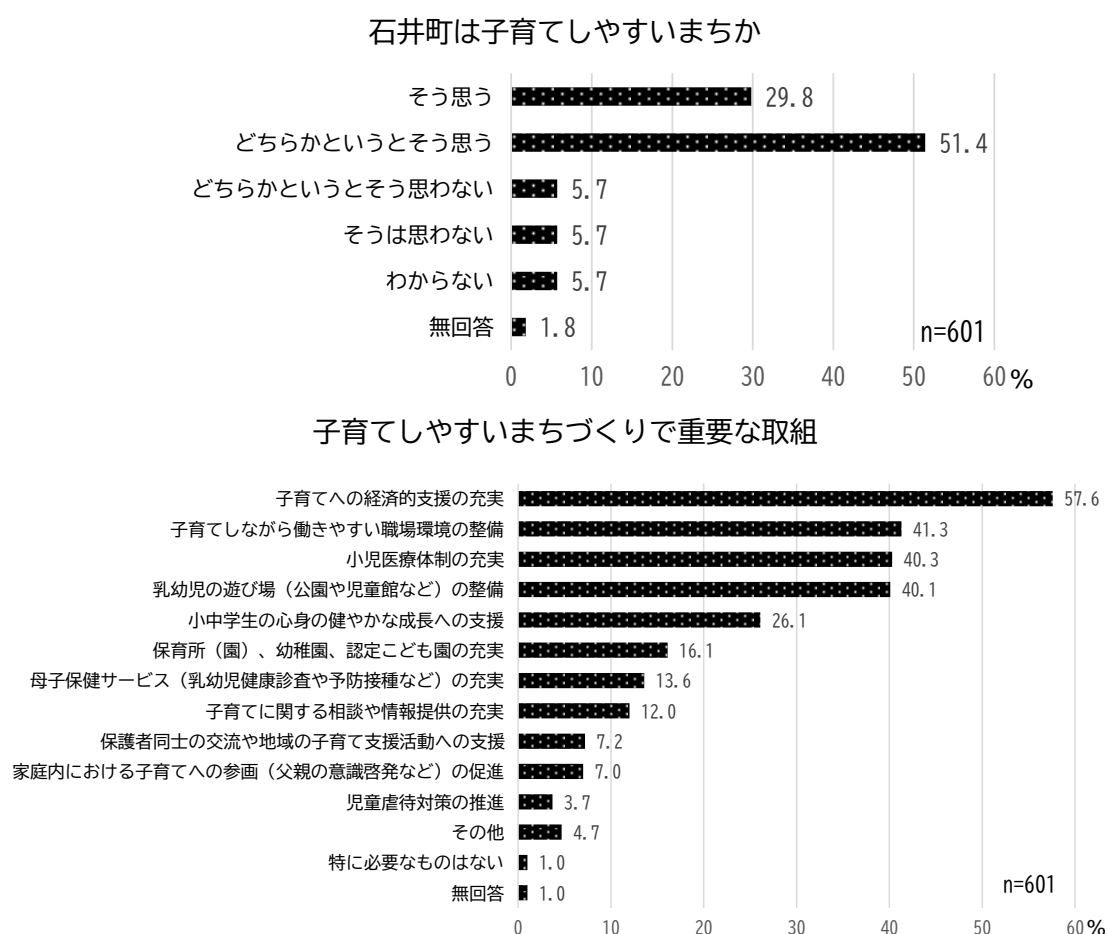
第2節 ニーズ調査からみた石井町の子育て環境について

本計画策定の基礎資料とするため、令和6年3月に、小学校6年生以下のお子さんのいる1,449世帯を対象に、就園・就学児のいる家庭には各幼稚園・保育所等・学校を通してアンケート配布・回収を、未就園児のいる家庭へは郵送によるアンケート調査を実施しました。回収数は601世帯分（回収率41.5%）で、主な結果は以下のとおりです。

1 子育てしやすいまちづくりについて

石井町は子育てしやすいまちだと思うかについては、「そう思う」、「どちらかというと思う」を合わせると81.2%となり、多くの保護者が肯定的な評価をしています。

重要と考える施策として最も多いのは「子育てへの経済的支援の充実」で、57.6%の人が選択しています。次いで多いのが「子育てしながら働きやすい職場環境の整備」で41.3%、その次は「小児医療体制の充実」40.3%となっています。



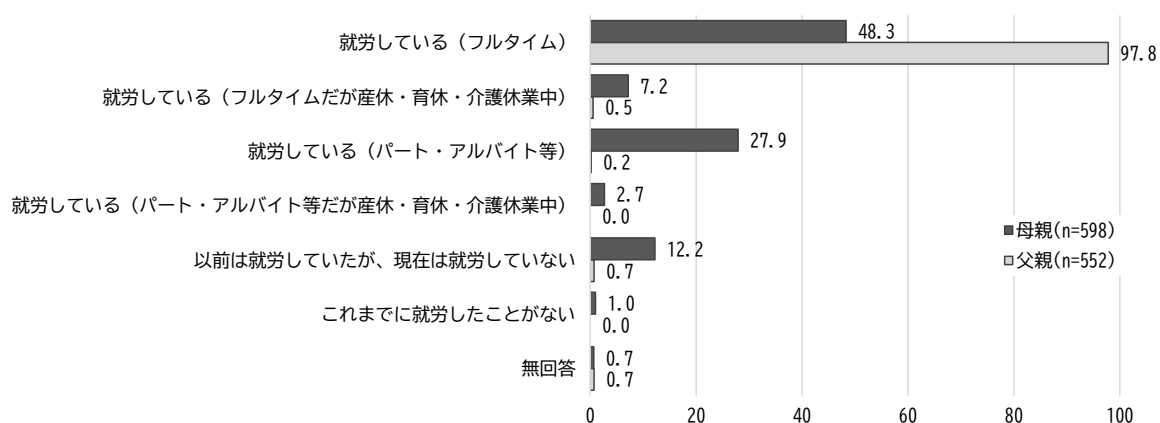
2 保護者の就労状況について

母親の就労状況は、「就労している（フルタイム）」「就労している（フルタイムだが産休・育休・介護休業中）」を合わせると 55.5% となり最も高く、次いで「就労している（パート等）」と「就労している（パート等だが産休・育休・介護休業中）」を合わせると 30.6%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」と「これまで就労したことがない」を合わせた人は 13.2% となっています。

父親の就労状況は、「就労している（フルタイム）」が 97.8% となっており、大多数となっています。

母親と父親の就労状況は、このように大きく異なり、母親が就労を調整しつつ子育てや家事を主に担っている様子が窺えます。

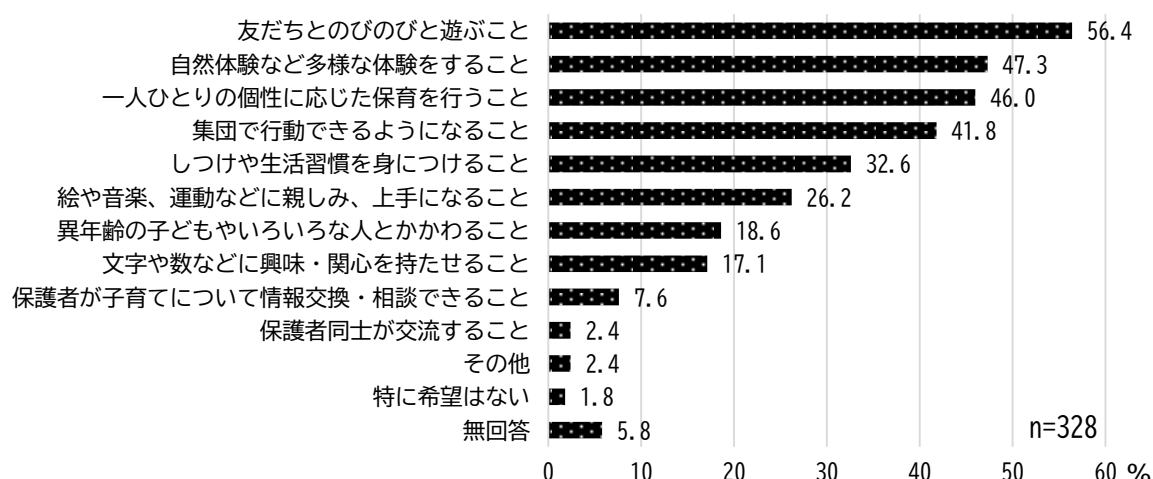
母親と父親の就労状況



3 保育所・幼稚園・認定こども園、小学校教育に望むこと

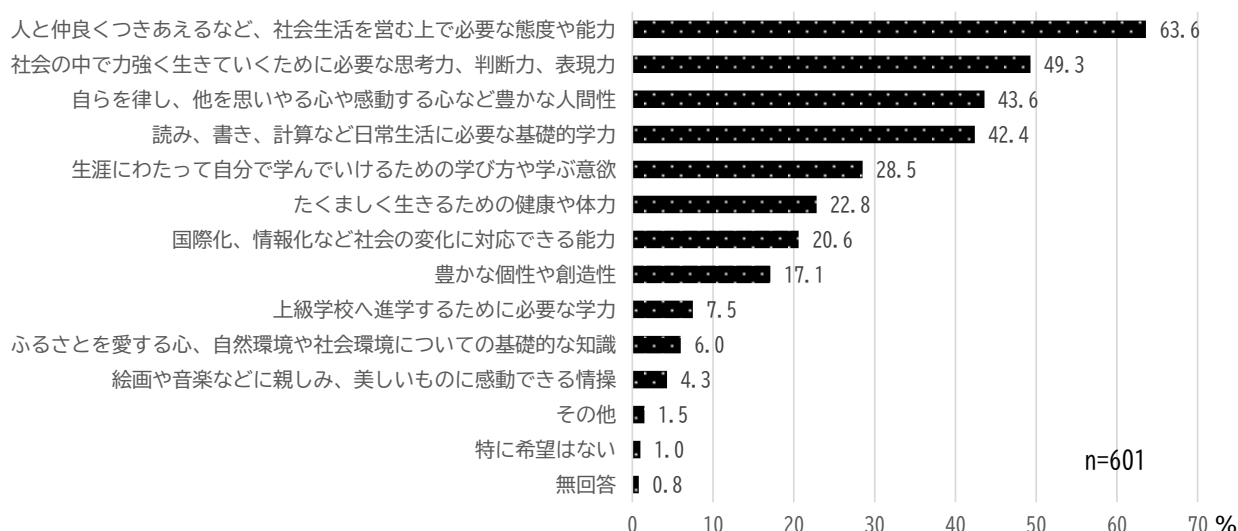
保育所（園）、幼稚園、認定こども園に望むこととして、最も割合が高かったのは「友だちとのびのびと遊ぶこと」で56.4%、次いで「自然体験など多様な体験をすること」47.3%、「一人ひとりの個性に応じた保育を行うこと」46.0%と続いています。

保育所、幼稚園、認定こども園に望むこと（複数回答）



小学校の教育に望むことについては、最も割合が高かったのは「人と仲良くつきあえるなど、社会生活を営む上で必要な態度や能力」で63.6%、次いで「社会の中で力強く生きていくために必要な思考力、判断力、表現力」で49.3%となっています。

小学校教育に望むこと（複数回答）



第3節 保育サービスなどの状況

1 保育所(園)・幼稚園・認定こども園

(1) 認可保育所

認可保育所は、令和6年度時点で町立が3保育所、私立が3保育園となっています。児童数は令和6年4月1日時点で381人となっています。

町立保育所の保育時間は7時30分から19時までで、町立の認可保育所すべてで、延長保育と開放保育を実施しています。また私立保育園の保育時間は7時15分から18時45分までで、すべての保育園で延長保育を実施しているほか、2園が一時預かりを実施しています。

保育所等の待機児童数は、令和6年10月時点で3名となっています。

＜認可保育所の施設数・定員・児童数の推移＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数（か所）	町立	3	3	3	3	3
	私立	3	3	3	3	3
	計	6	6	6	6	6
定員（人）	町立	210	210	180	200	200
	私立	225	225	225	225	225
	計	435	435	405	425	425
児童数（人）	町立	164	156	161	171	178
	私立	209	192	217	205	203
	計	373	348	378	376	381
	0歳	28	28	26	35	34
	1歳	122	93	121	111	97
	2歳	85	109	89	116	106
	3歳	120	97	117	96	133
	4歳	12	12	15	10	11
	5歳	6	9	10	8	0

※各年度4月の値。

＜施設別の認可保育所の定員及び児童数＞

区分	保育所(園)名	定員（人）	令和6年 児童数（人）
町立	浦庄保育所	70	47
	高原保育所	70	76
	高川原保育所	60	55
	町立計	200	178
私立	光の子保育園	90	80
	いしいキッズ	45	37
	気延のもりの保育園	90	86
	私立計	225	203
合計		425	381

(2) 幼稚園

幼稚園は、町立が5園あり、園児数は令和2年度と比較すると、令和6年度は67人減少しています。

各幼稚園では、預かり保育を実施しています。

<幼稚園の施設数・定員数・園児数の推移>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数(か所)		5	5	5	5	5
園児数(人)	合計	349	339	289	276	282
	4歳	174	153	123	145	120
	5歳	175	186	166	131	162

※各年度5月の値。

<施設別の幼稚園の定員及び園児数>

幼稚園名	定員	令和6年 園児数(人)
石井幼稚園	150	123
浦庄幼稚園	35	26
高原幼稚園	60	45
高川原幼稚園	60	59
藍畑幼稚園	35	29
町立計	340	282

(3) 認定こども園

認定こども園は、私立が1園あり、児童数は令和6年4月時点で96人となっています。開園時間は7時15分～18時45分、延長保育と一時保育を実施しています。

<認定こども園の定員数・児童数の推移>

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		1号	2、3号	1号	2、3号	1号	2、3号	1号	2、3号	1号	2、3号
児童数 (人)	計	9	106	3	111	4	100	8	101	5	96
	0歳	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	1歳	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	2歳	-	32	-	36	-	27	-	34	-	30
	3歳	5	39	1	33	3	34	8	29	1	34
	4歳	0	25	2	24	0	18	0	22	4	14
	5歳	4	10	0	18	1	21	0	16	0	18

※各年度4月の値。

<認定こども園の児童数>

認定こども園名	定員	令和6年 児童数(人)
さくら認定こども園	90人(2、3号認定)	96
	10人(1号認定)	5
	合計	101

2 地域子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業）

地域子育て支援センターは、育児相談、親子あそびの紹介、サークル支援、子育てに関する情報の提供等を行っています。

本町では、私立「さくら認定こども園」と「こどもねっといいい」の2か所で実施しています。

<地域子育て支援センターの利用人数の推移>

単位（人日／年）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
さくら認定こども園※	1,464	2,472	2,254	2,384
こどもねっといいい	3,907	2,388	2,068	3,075
合計	5,371	4,860	4,322	5,459

3 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持、増進を図るため、妊婦の健康診査を医療機関に委託して実施しています。妊婦一般健康診査受診票は、妊婦一人につき最大14枚交付し（うち6枚は超音波検査を同時実施）、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、定期受診を促しています。

<妊婦一般健康診査の実施状況>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受診票交付数	2,623	2,182	1,893	1,898
受診者数（延べ）	2,241	1,744	1,580	1,663
受診実人員	192	161	139	144

4 こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育状況、環境等の把握及び助言を行い、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切な子育て支援サービスにつなげ、乳児のいる家庭の孤立化を防いで乳児の健全な育成環境の確保を図っています。

<こんにちは赤ちゃん事業の実施状況>

単位（人／年）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問者数	154	135	133	128

5 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を保健師が訪問して、養育に関する指導や助言を行い、保護者の養育能力を向上させるための相談支援などを行う事業です。

<養育支援訪問事業の実施状況>

単位（人／年）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	16	39	34	24

6 子育て短期支援事業

短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護等（トワイライトステイ）事業があります。

ショートステイは、保護者が、疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により子どもの養育が困難となった場合等に、児童養護施設などの保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行う事業です。

トワイライトステイは、平日の夜間又は休日に不在となり、児童の養育が困難となった場合等の緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かる事業です。

<ショートステイ・トワイライトステイの実施状況>

単位（人／年）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ショートステイ 利用者数	8	11	25	44
トワイライトステイ 利用者数	0	0	0	0

7 ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センターは、徳島市昭和町に徳島ファミリー・サポート・センターを開設しており、徳島市、小松島市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町及び神山町在住、在勤又は在学者等を対象者としています。

生後6か月から小学校6年生までの子どもの保護者が仕事や急な用事などで困ったときに、子育ての支援を受けたい依頼会員と支援を行いたい提供会員の会員制の組織で、会員相互による子育ての支援を行っています。

<ファミリー・サポート・センターの会員数の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
依頼会員	112	111	132	155
提供会員	39	38	39	41
両方会員	18	11	12	14

8 一時預かり

(1) 幼稚園の預かり保育

幼稚園の預かり保育は、子育て支援の一環として幼稚園降園後（19 時まで）、長期休業期間及び土曜日、保護者の就労等のため家庭で保育できない幼児を対象に幼稚園の施設を利用して保育の提供を行っています。

<幼稚園の在園児対象型：預かり保育の実施状況>

単位（人日／年）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
石井幼稚園	1,413	1,323	1,110	1,193
浦庄幼稚園	305	277	165	200
高原幼稚園	624	485	508	439
高川原幼稚園	380	464	376	428
藍畑幼稚園	248	279	347	300
計	2,970	2,828	2,506	2,560

(2) その他の一時預かり

保育所（園）や認定こども園での、一時預かりの利用状況は以下のとおりです。

<一時預かりの実施状況>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
光の子保育園	609	548	361	693
いしいキッズ	190	294	176	181
さくら認定こども園	891	822	628	901
合計	1,690	1,664	1,165	1,775

9 延長保育事業

延長保育事業は、11 時間以上の開所時間で保育を行う事業です。
現在、すべての保育所(園)・認定こども園で実施しています。

<延長保育の実施状況>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
光の子保育園	1,348	936	654	531
いしいキッズ	456	354	600	155
さくら認定こども園	760	738	543	974
気延のもりの保育園	2,563	1,891	2,061	1,779
合計	5,127	3,919	3,858	3,439

10 病児保育事業

病児保育事業は、子どもが急な病気となった場合、病院等に付設された専用スペースなどで看護師等が一時的に保育する事業です。石井町が病児保育を委託している病院では1日6人までの児童を預かることができるようになっています。

<病児保育事業の実施状況>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	307	363	84	346

1 1 学童保育（放課後児童クラブ）

保護者の仕事などで、学校から帰宅しても自宅に保護者のいない小学1年生から6年生までの児童を預かる学童保育所を、8クラブで実施しています。

＜放課後児童クラブの登録者数の推移＞

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
石井学童保育 にこにこクラブ第1	51	55	52	50
石井学童保育 にこにこクラブ第2	52	53	51	43
石井学童保育 にこにこクラブ第3	52	55	48	57
浦庄学童保育 ともだちクラブ	76	63	56	44
高原学童保育 高原キッズクラブ	60	79	70	72
藍畑学童保育 クラブ	44	48	44	43
高川原学童保育 なかよしクラブ	52	54	51	51
高川原第2 なかよしクラブ	52	55	52	52
合計	439	462	424	412

第4節 石井町の子ども・子育て支援の課題

(1) 少子高齢化・核家族化の進行

石井町では総人口がすでに減少し始めているとともに、少子高齢化が進んできています。令和6年の15歳未満の年少人口割合は12.0%である一方、65歳以上の高齢者人口割合は34.5%となっています。この割合は令和4年以降、年少人口では緩やかに減少し高齢者人口では増加が続いています（住民基本台帳より）。

また、世帯類型については、三世帯世帯の世帯数は大きく減少する一方、核家族世帯は増加しつづけています（国勢調査より）。

このため、年少人口が緩やかに減少することで長期的には保育ニーズも徐々に減少していくことが想定されるものの、家族や親族を頼った子育ては今後より一層困難になると考えられ、子育て家庭を社会全体で支えていく仕組みが必要と考えられます。また高齢化により、地域での子育て支援の人材が不足していく可能性があります。

(2) 女性の就業率と保育ニーズへの対応

女性の就業率をみると（国勢調査）、かつては30代の女性の就業率が落ち込み、全体としてみるとM字型（M字型曲線）をしていましたが、この子育て年代の女性の就業率の落ち込みがほぼなくなり、M字型から台形となっています。これは、子育て世代の女性が、子どもを生んでも就業し続けるようになっていることを示しています。

このことは、ニーズ調査結果からも伺え、母親の就労状況を見ると、5年前と比べて、フルタイム就労などの割合が増加し、就労していない母親の割合は低下しています（図表省略）。

このため、少子化が進む一方で、保育ニーズはさらに高まることも考えられ、様々な子育て支援サービスのニーズに対応するため、正確なニーズ量の把握が求められています。

(3) 子育て支援への多様な要望への対応

ニーズ調査結果からは、石井町の子育て支援への満足度は高いものの、子育てへの経済的支援や、子育てしながら働きやすい職場環境の整備、小児医療体制の充実、乳幼児の遊び場の整備、などは重要な取組と認識されており、引き続きこれらの取組を充実させていくことが求められています。

第3章 第2期石井町子ども・子育て支援事業計画の総括

石井町は第2期子ども・子育て支援事業計画のもと、令和2年度～令和6年度の5年間を期間として、子どもや子育て家庭の支援施策を展開してきました。

第2期石井町子ども・子育て支援事業計画において掲げた施策体系は、以下のとおりです。

基本目標	基本施策
1. 子育てが楽しくできる	1 保育サービス等の充実
	2 子育て支援サービスの充実
	3 経済的支援
	4 ひとり親家族への支援
2. 地域ぐるみで子どもを健やかに育てる	1 地域での子育て支援体制の充実
	2 子育てと両立しやすい就労環境の整備促進
	3 健やかに育てるための母子保健の充実
3. 子どもが健やかに育つことができる	1 健やかに育つための権利擁護の推進
	2 教育の充実
	3 子育てと子どもにやさしい生活環境の整備

上記の施策体系ごとに、第2期石井町子ども・子育て支援事業計画の推進状況を各担当課で点検・評価し、課題について検討を行いました。以下、基本目標ごとに、その評価と課題のまとめを記載しています。

「基本目標１ 子育てが楽しくできる」の進捗状況

【評価】

基本目標１の評価については、27 の実施項目のうち「順調」は 19、「やや順調」は 6、「やや不調」と「不調」は 1 となっています。「不調」と評価されたのは、「休日保育」となっています。今後の方針としては、「継続」が 26、「変更」は 1 となっています。「変更」は「利用者支援事業の実施」となっています。

評価	実施項目数	割合	今後の方針	実施項目数	割合
順調	19	70.4%	継続	26	96.3%
やや順調	6	22.2%	変更	1	3.7%
やや不調	1	3.7%	廃止	0	0.0%
不調	1	3.7%			
未実施・廃止	0	0.0%			

【今後実施予定の取組と求められる取組】

待機児童の解消については、令和 6 年 4 月 1 日時点の待機児童は 0 人となっていますが、年度途中で待機児童が生じる懸念があり、保育士の確保に努める必要があります。

休日保育については、現在未実施となっています。今後の実施に向け、保育士の確保など、必要な取組について検討が求められます。

外国につながる幼児への支援については、対象となる児童、保護者が現状少ないため手厚い対応ができています。今後、増加してきた場合の対応についてあらかじめ検討が求められます。

利用者支援事業の実施については、令和 7 年度から「こども家庭センター型」として実施予定となっています。

「基本目標２ 地域ぐるみで子どもを健やかに育てる」の進捗状況

【評価】

基本目標２の評価については、20 の実施項目のうち「順調」は 17、「やや順調」は 2、「未実施・廃止」は 1 となっています。「未実施・廃止」は、「歯科継続健診の充実」となっています。今後の方針としては、「継続」が 12、「変更」が 8 となっています。「変更」とされている実施項目のうち「歯科継続健診の充実」を除くと、すべてが「順調」と評価されており、これらは一部の内容を変更して（多くは拡充して）継続していく予定となっています。

評価	実施項目数	割合
順調	17	85.0%
やや順調	2	10.0%
やや不調	0	0.0%
不調	0	0.0%
未実施・廃止	1	5.0%

今後の方針	実施項目数	割合
継続	12	60.0%
変更	8	40.0%
廃止	0	0.0%

【今後実施予定の取組と求められる取組】

歯科継続健診の充実については、令和２年度から新型コロナウイルス感染症の影響により歯科継続健診を中止しています。代替の個別健診として、令和３年度より歯科健診・フッ化物塗布を個別医療機関で実施しており、これにより子どもの歯の健康維持に努めます。

「基本目標3 子どもが健やかに育つことができる」の進捗状況

【評価】

基本目標3の評価について、18の実施項目のうち「順調」は14、「やや順調」は4となっています。今後の方針については、「継続」16、「変更」2となっています。「変更」の実施項目は「障がい児への支援の充実」と「児童虐待の防止の推進」となっています。

評価	実施項目数	割合
順調	14	77.8%
やや順調	4	22.2%
やや不調	0	0.0%
不調	0	0.0%
未実施・廃止	0	0.0%

今後の方針	実施項目数	割合
継続	16	88.9%
変更	2	11.1%
廃止	0	0.0%

【今後実施予定の取組と求められる取組】

安全・安心対策の充実については、地域の安全を守る会の会員が高齢化しており、担い手の確保・育成を進めていくことが求められています。

児童虐待の防止の推進については、令和7年度から、こども家庭センター型を設置し、子ども家庭総合支援拠点の業務を引き継ぐとともに、子育て世代包括支援センターの業務も合わせ、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、一体的な相談支援を行っていく予定となっています。

第4章 計画の基本的な考え方

第1節 計画の基本理念

「第2期石井町子ども・子育て支援事業計画」では、「地域ぐるみで、子どもを健やかに育てるまちづくり」を目指し、「子育てが楽しくできる」こと、「地域ぐるみで子どもを健やかに育てる」こと、「子どもが健やかに育つことができる」ことを3つの基本目標として、子育て支援の取組を推進してきました。

また、まちづくりの基本となる第5次石井町総合発展計画では、まちの将来ビジョンを「太陽と緑の環境都市 いい」とし、子どもの福祉及び教育分野では、「子育て環境と教育の充実」を施策分野群の目標として、若い世代が子どもを持ちたいという希望をかなえ、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備や支援体制の構築に取り組み、子育てを通じたネットワークづくりの推進につとめるとともに、教育については、子どもたちが、生きる力をはぐくみ、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力を養うことができる環境を整備し、国際化・情報化社会に対応した人材の育成を図るため、特色ある学校づくりを推進することとしています。

こうした、本町が目指している方向性に沿い、本計画の基本理念は、「第2期石井町子ども・子育て支援事業計画」の基本理念を引き継ぎ、次のとおり掲げることとします。

■基本理念

「地域ぐるみで、子どもを健やかに育てるまちづくり」

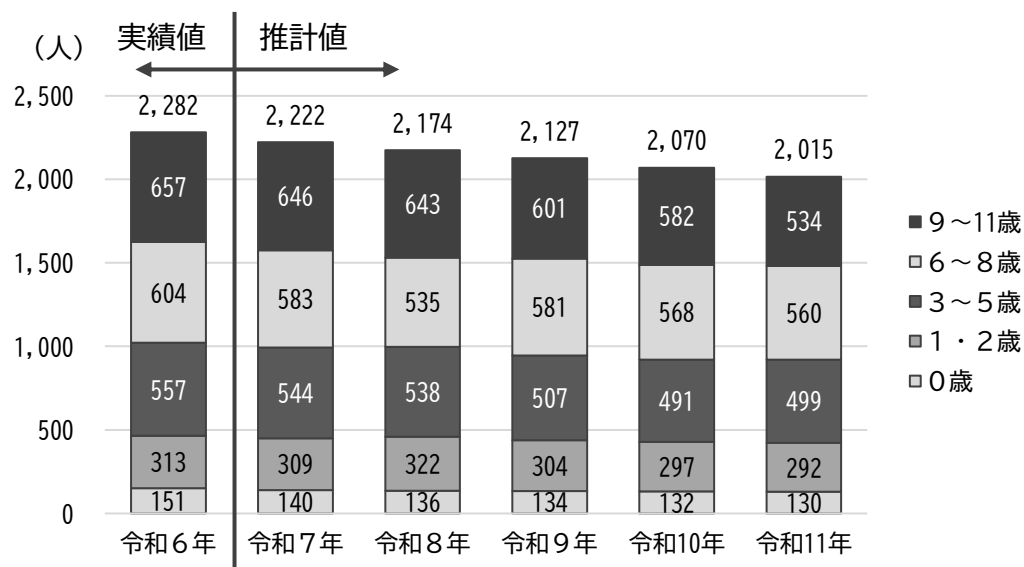
平成27年4月から始まった、子ども・子育て支援法に基づく制度では、子育てについての第一義的な責任が親にあることを前提にしつつ、子ども・子育てを取り巻く環境の変化に伴う家族や地域の子育て力の低下等を踏まえ、子育てに関する新たな支え合いの仕組みを構築することを目的としています。

第2期石井町子ども・子育て支援事業計画の取組を引き継ぎながら、家庭教育の重要性を改めて認識しつつ、子ども・子育て家庭を、幼稚園・保育所等・学校、ボランティア、自治会、事業所、行政など、地域ぐるみで支え合う石井町をつくっていきます。

第2節 子どもの人口の見通し

住民基本台帳人口を基に、コーホート変化率法により、子どもの将来人口を推計すると、以下の表のとおりとなります。

	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	151	140	136	134	132	130
1・2歳	313	309	322	304	297	292
3～5歳	557	544	538	507	491	499
6～8歳	604	583	535	581	568	560
9～11歳	657	646	643	601	582	534
0～5歳合計	1,021	993	996	945	920	921
6～11歳合計	1,261	1,229	1,178	1,182	1,150	1,094
0～11歳合計	2,282	2,222	2,174	2,127	2,070	2,015



※令和4～6年の住民基本台帳人口の実績値を用いて、コーホート変化率法により推計

第3節 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援事業計画では、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況、その他の条件を総合的に勘案して、需要の指標となる量の見込みやその確保策を「教育・保育提供区域」ごとに設定することが、「子ども・子育て支援法」に定められています。

教育・保育提供区域は、事業資源の配置バランス上の枠組みであり、細かく設定すれば、きめ細やかな計画になりますが、弾力的な運用がしづらいものとなります。このため、本町では、町内全域で柔軟な需給体制を確保するため、教育・保育提供区域を全町1地区と設定します。

第4節 基本目標

子ども・子育て支援法に基づく制度においては、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大及び確保、地域における子ども・子育て支援の充実を推進していくものとされ、さらに、仕事と生活の調和の推進や妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援、児童虐待防止、ひとり親家庭や障がいのある子どもへの支援なども重視されています。

そこで、本計画では、次世代育成支援行動計画の内容を継承した第2期石井町子ども・子育て支援事業計画の体系を引き継ぎながら、基本目標を以下の3つとします。

1. 子育てが楽しくできる

保育サービス及び様々な子育て支援サービスを充実するとともに、保健・医療・福祉、教育などの分野が連携し、総合的な子育て支援体制を確立し、子育て中の人はもちろん、これから子どもを生み育てたいと考えている人が、子育てに喜びと充実感を感じ、子育てが楽しくできるまちを目指します。

2. 地域ぐるみで子どもを健やかに育てる

安心して子どもを産み、健やかに子どもを育てることができるよう、母子保健サービスを充実します。

家庭、学校、地域、企業及び行政等が、それぞれの立場から、主体的に取り組み、相互に連携し、地域ぐるみで子どもを健やかに育てるまちを目指します。

3. 子どもが健やかに育つことができる

子どもの視点に立ち、子どもの人格や人権が尊重された環境をつくるため、一人ひとりの個性を大切にした教育や、恵まれた自然環境を活かし、様々な体験を通して豊かに成長できる環境整備を行い、子どもが自ら考え行動する力を伸ばし、次代に向かって、健やかに生まれ育つことのできるまちを目指します。

第5節 施策の体系

基本目標を実現するための施策の体系は、第2期石井町子ども・子育て支援事業計画を継承することとし、以下のとおりとします。

基本理念	基本目標	基本施策
地域ぐるみで、子どもを健やかに育てるまちづくり	1. 子育てが楽しくできる	1-1 保育サービス等の充実
		1-2 子育て支援サービスの充実
		1-3 経済的支援
		1-4 ひとり親家族への支援
	2. 地域ぐるみで子どもを健やかに育てる	2-1 地域での子育て支援体制の充実
		2-2 子育てと両立しやすい就労環境の整備促進
		2-3 健やかに育てるための母子保健の充実
	3. 子どもが健やかに育つことができる	3-1 健やかに育つための権利擁護の推進
		3-2 教育の充実
		3-3 子育てと子どもにやさしい生活環境の整備

第5章 分野別施策の展開

第1節 子育てが楽しくできる

1-1 保育サービス等の充実

町内私立保育園・認定こども園において恒常的に保育定員が100%を超えている状態のため、私立保育園・認定こども園と連携し定員増を図るとともに、保育サービスの充実に努めます。

実施項目		実施内容	担当課
1	待機児童の解消	保育需要に可能な限り応えるため、定員を超えて受け入れ可能な限度枠上限まで受け入れを行っています。今後も保育士の確保等、保育所等での受け入れ体制を整えるとともに、保育のニーズに応じて、適正な受け入れを行いながら、潜在的な待機児童も見込んだ待機児童解消に向けて、保育所等、幼稚園とともに取り組みます。	子育て支援課
2	低年齢児保育の受け入れ推進	町立保育所の入所要件を満5歳児までから満3児までに変更し、4・5歳児について、町立施設への利用を希望する場合には、すべて幼稚園に入園することになりました。これにより3歳児以下の受け入れを拡大しています。今後も、実際の保育ニーズを見極めながら、各保育所等、関係機関と連携し、保育の充実を進めていきます。	子育て支援課
3	延長保育の拡充	保護者の働き方の多様化により、延長保育のニーズに対応してきました。保育所等では延長保育促進事業で人材を確保し、長時間の保育を利用する子どもたちの保育の保障を確保してきました。利用者も増加していることから、今後も積極的に実施していきます。	子育て支援課
4	休日保育の実施	就労形態の多様化により日曜日や祝日の保育ニーズが顕在化しています。今後も入所児童の保護者向けに個別にニーズ調査などを実施し、保護者のワーク・ライフ・バランスを考え、検討をしていきます。	子育て支援課

実施項目		実施内容	担当課
5	保育所等のサービス評価の実施	<p>保育所等での行事の後にアンケート調査を実施するなど、保護者の意見や要望、評価などの収集、また、自己評価なども実施し、評価体制の確立を図ります。</p> <p>その結果の公表に努めるとともに活用を図り、研修などによる保育士の資質の向上や保育環境の整備等、保育サービスの質の向上に努めます。</p>	子育て支援課
6	職員の資質向上の支援	<p>保育士等の職員が、多様な保育ニーズに対応できるよう各種研修等に参加することを支援し、またこれらの研修の結果を他の職員と共有する体制を整え、職員全体の資質向上を図ります。</p> <p>また、幼児教育・保育の質の向上に資するよう、教育・保育に関する専門性を有する指導主事・幼児教育アドバイザーの配置・確保等に努めます。</p>	子育て支援課
7	外国につながる幼児への支援	<p>国際化の進展に伴い、海外から帰国した幼児や外国人幼児、両親が国際結婚の幼児などの外国につながる幼児の増加が見込まれており、これらの子どもが円滑に教育・保育等の利用ができるよう、保護者及び教育・保育施設等に対し必要な支援を行います。</p>	子育て支援課 学校教育課
8	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施	<p>子育てのための施設等利用給付の実施にあたって、公正かつ適正な支給の確保を図り、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案し、円滑な給付方法の実施に努めます。</p>	子育て支援課 学校教育課
9	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施	<p>全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者等の就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に保育施設等が利用できる制度です。</p>	子育て支援課

1-2 子育て支援サービスの充実

地域子育て支援サービスを中心とした相談支援体制の確立や、多様なニーズに対応できるよう、子育て支援サービスの充実に努めます。

実施項目	実施内容	担当課
1 放課後児童健全育成事業（学童保育クラブ）の拡充	昼間、保護者のいない小学生の児童を対象に、遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う目的で、現在の学童保育クラブの事業を引き続き実施していきます。保育ニーズの増加に対応し、定員の増員や実施個所の増設などを行い、今後も、児童が放課後を安全で安心して過ごせるように支援します。	社会教育課
2 一時預かり事業の充実	保護者の就労形態の多様化や傷病などによる一時的な保育や、育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育需要などに対応するため、一時預かり事業の充実を図ります。	子育て支援課
3 幼稚園における預かり保育の充実	幼稚園に通う園児を対象に、保護者の就労などにより、幼稚園閉園時間後も保育を要する園児に対し、平日は19時まで、土曜日は午前中、そして長期休業期間も預かり保育を実施しており、引き続き保護者のニーズに応じた支援を実施していきます。	学校教育課
4 地域子育て支援拠点事業の充実	地域子育て支援拠点事業実施施設では、子育ての不安や負担感を解消するために担当職員を配置し保護者の相談に応じたり、親子が気軽に集うことのできる交流の場を提供し、育児相談などを行っています。今後も、地域全体で子育てを支援する基盤づくりのため、子育て家庭への支援活動の企画、調整など、地域の子育て支援の拠点としての機能充実を行います。	子育て支援課
5 ショートステイ事業、トワイライトステイ事業の充実	保護者の疾病や、出張・残業などの事由、育児疲れや育児不安等の解消のため、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合や、保護者の仕事などが、恒常的に夜間又は休日となる家庭の児童などに、児童福祉施設等において、短期間、児童を預かるショートステイ事業や、夜間などに児童福祉施設等で生活指導、食事の提供などを行うトワイライトステイ事業により、子育て支援を行います。現在	子育て支援課

実施項目		実施内容	担当課
		ショートステイを7施設、トワイライトステイを6施設に委託し、事業を実施しています。	
6	病児保育事業の充実	広域利用に関する協定を締結した地域に居住する小学校6年生までの児童で、安静の確保に配慮する必要があり、集団保育が困難で、かつ保護者の社会的にやむを得ない事由により、家庭で育児を行うことが困難な児童の保育をすることで、育児と仕事の両立を図っています。石井町が病児保育を委託している病院では1日6人までの児童を預かっており、引き続き、事業を実施します。	子育て支援課
7	ファミリー・サポート・センター事業の充実	保護者が就労や疾病のときの養育や、保育所等・幼稚園の送迎等、子育ての支援を依頼したい人、子育ての支援を行いたい人の登録からなる会員組織であるファミリー・サポート・センター事業の実施により、より多様な子育てニーズに対応できるよう事業を実施しています。徳島ファミリー・サポート・センターは徳島市昭和町にあり、徳島市、小松島市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町及び神山町在住、在勤又は在学者等を対象に行っています。	子育て支援課
8	子育て支援に関する情報提供の充実	町広報誌・ホームページに加え、石井町有線放送での文字放送や、いいアプリ・Instagramも活用し、情報の発信を行っています。また石井町の子育てハンドブック「tsunagu」を作成し、石井町が行っている子育てサービスを広く周知するとともに、保護者と子ども・地域とが共に支援をつなぎ子育てしていくための一助となっています。 今後も様々なツールを活用し、それぞれの家庭にあった情報の提供や共有ができるように工夫し、子育てに関する情報がいきわたるようにしていきます。	子育て支援課
9	利用者支援事業の実施	子どもとその保護者が、保育所等の教育・保育施設の利用や、一時預かりなど地域子育て支援事業などの中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所で支援を行う事業です。 平成31年度から、健康増進課に「子育て世代包	子育て支援課 健康増進課

実施項目		実施内容	担当課
		<p>括支援センター」を開設。令和４年から、子育て支援課に「こども家庭総合支援拠点」を開設し、専門職による相談や支援を実施してきました。</p> <p>令和７年度からは、健康増進課と子育て支援課が、母子保健機能と児童福祉機能を一体化し、連携を図る形で「こども家庭センター」を設置します。</p> <p>「こども家庭センター」では、こどもや家族が抱える様々な複合課題に対し、寄り添いながら、切れ目のない包括的な支援を行っていきます。</p>	
10	特別な支援を必要とする子どもへの支援	<p>平成２８年度より、保育所等において障がい児を受け入れるために必要な改修等を行う障がい児受け入れ促進事業を開始しています。また、障がい児保育事業補助金の交付も行い、特別な支援を必要とする子どもを持つ保護者が保育所等の選択に支障がないよう努めています。</p>	子育て支援課
11	実費徴収に係る補足給付を行う事業	<p>保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。</p> <p>令和元年１０月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、２号認定こどもにおける副食費を保護者から実費徴収することとされましたが、石井町においては保護者負担の軽減のため、主食費及び副食費における全ての保護者負担分を石井町が助成しています。その他日用品等の助成に関しても検討していきます。</p>	子育て支援課 学校教育課
12	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	<p>新規参入事業者に対する相談・助言等巡回支援や、私学助成（幼稚園特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れるための職員の加配を促進するための事業です。</p> <p>本町でも、ニーズに応じ実施を検討していきます。</p>	子育て支援課

1-3 経済的支援

子どもを安心して生み育てるためには、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることが重要であることから、児童手当、子どもはぐくみ医療費の助成などにより、経済的支援を行います。また、これらの制度が十分活用されるように周知をしていきます。

	実施項目	実施内容	担当課
1	児童の養育に関する経済的支援の充実	<p>○児童手当</p> <p>高校生年代までの児童を養育している家庭に対し、児童手当を支給し、子育てに要する費用の経済的負担を緩和し、子育てを支援します。</p> <p>また、制度内容や手当受給に必要な手続きについて周知するとともに、支給漏れや二重支給等を防ぐために住民基本台帳部門等の関係機関との連携に努めます。</p> <p>○就学援助</p> <p>経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し学用品や給食費等の援助を行い、小・中学校における義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>援助費の支給対象者は、世帯全員の前年合計所得金額が認定基準額以下の方です（認定基準額は世帯構成・年齢等により異なります。また生活保護を受けている方は修学旅行費のみ援助対象となります）。</p>	子育て支援課 学校教育課
2	認可保育所・認定こども園（保育認定）に通う児童への保育料無償化	<p>1. 令和元年10月に、国の施策として、認可保育所・認定こども園（保育認定）に通う3歳児から5歳児の全ての子どもの保育料を無償化しています。</p> <p>0歳児から2歳児の保育料については、</p> <p>（1）国の施策として、非課税世帯は無償化。また、保育所等を利用する最年長の園児を第1子と数え、第2子は1/2補助、第3子以降は無償。</p> <p>（2）上記の無償化対象外の園児で、高校3年生から数えて3子目以降の園児は、徳島県が1/2補助</p>	子育て支援課

実施項目	実施内容	担当課
	<p>(町税所得割 169,000 円未満の世帯に限る。阿波っ子はぐくみ保育料助成事業)</p> <p>(3) 石井町独自の施策として、上記の無償化対象外の第2子以降(第1子が18歳未満の場合)の園児について補助することにより、第2子以降の課税世帯の保育料を無償化。</p> <p>2. 令和7年9月からの徳島県による保育料無償化拡充</p> <p>1の(2)で記載している、徳島県の補助事業「阿波っ子はぐくみ保育料助成事業」が拡充されることになりました。</p> <p>内容は、次のとおりです。</p> <p>(1) 現行の「第3子以降」から「第1子以降」に拡充</p> <p>(2) 町税所得割 169,000 円未満の世帯に限る</p> <p>(3) 令和7年9月開始</p> <p>(4) 補助率 県 1/2、町 1/2</p> <p>これを受け、石井町では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでどおり、第2子以降の園児について、所得制限なく無償化します。 ・第1子については、県の所得制限に合わせて無償化対象とします。 	
3	<p>医療費の助成の充実</p> <p>子どもはぐくみ医療費助成事業により、子どもの医療に要する費用を助成し、子どもに必要な医療を提供するとともに、経済的負担を緩和します。</p> <p>また、様々な医療費の助成等の制度の活用について、周知を図ります。</p> <p>○子どもはぐくみ医療費助成事業</p> <p>< 0～3歳未満児 > 医療費を公費負担。</p> <p>< 3歳～18歳到達後最初の3月31日までの通院 > 医療費を公費負担(1レセプト600円の自己負担あり)。</p>	<p>子育て支援課 健康増進課 福祉生活課</p>

	実施項目	実施内容	担当課
		<p>○未熟児養育医療給付 出生時体重 2,000 グラム以下の場合、あるいは正常児が出生時に有する諸機能を有していない場合等、入院を必要とする未熟児に対し、医療費の給付が行われます（所得に応じた自己負担あり。子どもはぐくみ医療対象者は、自己負担額を子どもはぐくみ医療費で助成）。</p> <p>○育成医療 18 歳未満の肢体不自由、聴覚・音声言語機能障がい、又は先天性内臓・心臓疾患等の障がいのある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療費が給付されます（所得に応じた自己負担あり。子どもはぐくみ医療対象者は、自己負担額を子どもはぐくみ医療費で助成）。</p> <p>○療育医療（県による事業） 長期の療養を要する結核に罹った児童に対し、医療費や学習用品が支給されます（所得に応じた自己負担あり）。</p> <p>○小児慢性特定疾患治療研究事業（県による事業） 小児の慢性疾患のうち、特定の疾患については、その治療に相当の期間を要し、医療費の負担も高額になることから、医療費の公費負担が行われます。</p>	
4	障がい児の養育に関する経済的支援（特別児童扶養手当、障害児福祉手当）の充実	<p>障がい児を養育する保護者等に対し、その養育に要する費用について、次のような手当での支給により、経済的支援を行います。</p> <p>○特別児童扶養手当（申請受付：市町村、支給：都道府県） 一定の障がいがある 20 歳未満の児童を養育している父母又は養育者に対して支給します（受給者等に一定以上の所得がある場合等は支給されません）。</p> <p>○障害児福祉手当（申請受付：市町村、支給：福祉事務所を管理する都道府県・市町村） 在宅の重度障がい児で、日常生活が著しく制限され、介護を要する状態にある 20 歳未満の児童</p>	子育て支援課

実施項目		実施内容	担当課
		<p>に対し支給します（扶養義務者に一定以上の所得がある場合は支給されません）。</p> <p>今後も、各機関と連携を取りながら、制度について情報交換・提供し、支援が必要な方が制度を利用できるよう努めていきます。</p>	
5	妊婦のための支援給付事業	<p>出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぎ、妊娠届出や出産届出を行った妊産婦に対し、経済的支援（10 万円相当）を一体として実施します。</p>	健康増進課

1-4 ひとり親家族への支援

児童扶養手当等による経済的支援を行うとともに、日常生活を支援するための各種施策の活用を図り、ひとり親家庭への子育て支援を充実します。

実施項目		実施内容	担当課
1	ひとり親家庭に対する相談体制の充実	母子家庭等、ひとり親家庭に対する相談援助体制を充実し、ひとり親家庭の保護者の精神的負担を軽減する等、子育て支援を充実します。	子育て支援課
2	ひとり親家庭に対する経済的支援の充実	<p>児童扶養手当等の制度について周知を行い、制度の活用により、ひとり親家庭の経済的安定を図り、自立を促進します。</p> <p>○児童扶養手当（申請受付：市町村、支給：福祉事務所を管理する都道府県・市町村）</p> <p>母子・父子家庭（又は準ずる母子・父子家庭）や、父親・母親に重度の障がいがある家庭で、18歳になった年度末までの児童（障がい児の場合は20歳未満）を養育している父親・母親又は、養育している者に児童扶養手当を支給し、子育てに要する経済的負担を軽減します（所得による制限あり）。</p> <p>○ひとり親家庭等医療費助成事業</p> <p>ひとり親家庭の親及びその扶養している児童、父母のない児童に対し、その保健の向上と福祉の増進を図るため、入院時の医療費が一部助成されます（所得等による制限あり）。</p>	子育て支援課

実施項目		実施内容	担当課
		<p><ひとり親家庭の親> 18歳に達した年度末までの児童を扶養している者</p> <p><ひとり親家庭の児童> 18歳に達した年度末までの児童</p> <p><父母のいない児童> 18歳に達した年度末までの児童</p>	
3	ひとり親家庭の自立のための支援の推進	<p>母子及び父子家庭の父母並びに寡婦の方の経済的自立を支援し、養育している児童の福祉増進のため、必要に応じ、資金の貸付けを受けられるよう、母子父子寡婦福祉資金貸付制度について周知します。</p> <p>○母子父子寡婦福祉資金貸付制度（申請受付：市町村、実施機関：福祉事務所）</p> <p>母子及び父子家庭の父母並びに寡婦の方の経済的自立を支援し、養育している児童の福祉増進のため、必要に応じ、資金の貸付けが行われます。</p> <p>母子父子寡婦福祉資金の貸付制度は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、都道府県等が出資する原資と償還金等を財源として運営されています。</p>	子育て支援課
4	ひとり親家庭等に対する生活支援の促進	<p>ひとり親家庭の母親、父親が病気や自立促進に必要な技術習得のための就学等で、一時的に日常生活に支援を要する場合、家庭生活支援員を派遣し、生活援助、児童の養育などを行い、生活支援を行う</p> <p>「ひとり親家庭等日常生活支援事業」について、周知を図り、活用を促進します。</p> <p>○ひとり親家庭等日常生活支援事業（申請受付：市町村、派遣決定：福祉事務所）</p> <p><派遣対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の母・父・児童（20歳未満の者） ・寡婦 	子育て支援課

第2節 地域ぐるみで子どもを健やかに育てる

2-1 地域での子育て支援体制の充実

民生児童委員、主任児童委員等の活動の充実や、保健・医療・福祉・教育などの関係機関の連携により、子育て支援体制を充実します。

また、子育てサークルなどの活動支援を行うとともに、ボランティア活動や住民の自主的な活動の育成・支援により、地域ぐるみで子育てを考え、サポートできるような取組を進めます。

実施項目		実施内容	担当課
1	民生児童委員・主任児童委員活動の充実	<p>民生児童委員、主任児童委員については、研修等を通じ、資質の向上を図り、また、保育所や学校等の関係機関との連携を深め、地域における児童や保護者の相談役、子育て支援のリーダーとして、その役割が十分果たされるよう、活動を支援します。</p> <p>○民生児童委員 : 54 名 ○主任児童委員 : 3 名</p>	福祉生活課
2	子育てサークルの活動支援の推進	<p>地域子育て支援センター「こどもねっといし」、「さくら認定こども園」を中心に、地域の子育てサークルの育成、活動支援を行い、子育て中の親同士が交流をし、情報交換や相互に協力を行う等、自主的に活発な活動ができるようにします。</p>	子育て支援課
3	子育て支援ネットワークづくりの推進	<p>地域における子育て支援サービスや、その他様々な子育てに関する情報、社会資源が相互に連携を持ち、有効に機能するよう、子育て支援に関するネットワークを構築しており、引き続きネットワークの維持・拡充に努めます。</p>	子育て支援課 学校教育課 社会教育課 健康増進課
4	人材の育成・活用の推進	<p>ボランティアセンターにおけるボランティア講座や生涯学習活動等との連携を図り、子育て支援のための人材の育成を推進します。</p> <p>また、講座の修了者等を登録・紹介し、地域での子育て支援活動のリーダー、指導者として活動できるようコーディネートを行います。</p>	子育て支援課

実施項目		実施内容	担当課
5	ブックスタート事業の推進	<p>赤ちゃんと保護者が、絵本を介してふれあうひとときを持つきっかけづくりになるため、5・6か月の赤ちゃんを対象に絵本を読んでもらう体験と一緒にメッセージを伝え絵本を贈る事業を推進します。対象者は、石井町に住所を有する乳児と保護者で、読み聞かせは、支援センターの職員や主任児童委員、読み聞かせボランティアが行います。</p> <p>子育てや離乳食等に関する相談も受付しています。</p>	子育て支援課
6	木育すくすく1歳おめでとう事業の推進（新規）	<p>木と触れ合うことで豊かな心を育む木育の推進と食育のきっかけづくりとして、満1歳のお誕生月に木製品をプレゼントします。</p> <p>町立保育所の開放日に招待して渡すことで、保育所に親しんでもらうことも意図しています。</p>	子育て支援課
7	地域の子育て支援の拠点としての保育所等、幼稚園、学校の活用	<p>保育所等、幼稚園、学校等が地域における子育て支援の拠点としての役割を担い、地域での子育て支援の役割を果たせるよう、その施設や機能の十分な活用を進めています。</p> <p>各幼稚園では月1回程度、子育て支援開放日として、未就園児及びその保護者との交流の場を設けています。町立保育所では、開放保育を実施しています。</p> <p>今後も施設を最大限に利用し、さらなる交流を持てるように工夫をしていくとともに、職員同士の連携や研修などを取り入れることにも取り組んでいきます。</p>	子育て支援課 学校教育課
8	はぐくみ子育てクラブの支援	<p>子育て支援機関・団体・子育てサークル・PTA・老人会・地域ボランティア等が集まり、「石井町はぐくみ子育て応援団」を結成し、子育てに関する支援団体のネットワークを構築することにより、地域のみんなで支え合う地域の子育て力の向上に取り組めます。</p> <p>○町立保育所で月に1回開放保育を実施</p> <p>○「みらいフェスタ」</p> <p>○「石井町親子クリスマス会」等の開催</p> <p>○その他保護者へ子育て支援情報を提供し、利用を促進</p>	子育て支援課
9	世代間交流事業の推進	<p>高齢者と児童等との世代間交流の機会を充実させ、高齢者の生きがいづくりと社会参加を推進するとともに、様々な伝統・文化の伝承、また、農業体験などの交流の機会を通じて、子どもたちが高齢者をいたわる</p>	長寿社会課

実施項目		実施内容	担当課
		気持ちや社会性等を養い、地域での活動を行う機会づくりを充実させます。	

2-2 子育てと両立しやすい就労環境の整備促進

各種子育て支援サービスの充実と活用により、仕事と子育てを両立しやすい環境を整えるとともに、育児休業制度の活用をはじめとして、働き方の見直しや支援のあり方等、子育てと両立しやすい就労環境の整備について、企業への意識啓発に努めます。

実施項目		実施内容	担当課
1	事業所への意識啓発の推進	従業員 100 人以上の町内事業主に対し、一般事業主行動計画の策定・運用を働きかけていきます。また、事業主や勤労者に対し、再雇用支援制度や育児・介護休業法に基づく措置等の周知を図るとともに、利用を促進していきます。	子育て支援課
2	男女共同参画社会の推進	男女雇用機会均等法や労働基準法等に関する法律に基づき、就労の場において、性別を問わず、その能力が十分活用されるよう、普及・啓発を推進します。 また、家庭においても、これまでの固定的な役割分担ではなく、家事や育児において、それぞれの家庭に合った役割分担が行われ、子育てが負担となることがないように、男女共同参画社会の推進を図ります。	社会教育課
3	関係機関との連携による推進	子育てと両立しやすい就労環境や男女共同参画社会の推進について、国・県の関係機関と連携を図り、意識啓発等に努めます。	社会教育課
4	各種子育て支援サービスの充実、活用	様々なライフスタイルや多様化する就労形態に合わせて必要な支援が行えるよう、子育て支援サービスを充実するとともに、十分活用され、仕事と子育てが両立しやすくなるよう、周知徹底します。	子育て支援課

2-3 健やかに育てるための母子保健の充実

妊婦・乳幼児健診を通じて、安心して子どもを生み、健やかな発達を支援する母子保健の充実を図るとともに、育児に関する知識や情報の提供、親同士の交流等を通じた子育て支援を充実します。

また、育児不安を取り除き、安心して健やかに育てることができるよう、各相談事業の充実と連携を図ります。

実施項目	実施内容	担当課
1 乳幼児健康診査の充実	<p>集団健診又は個別健診による発達段階にあわせた健康診査を行うことにより、障がいや疾病の早期発見に努め、子どもの発達や健康等の知識等の伝達、子育てについての相談等、乳幼児期の健康及び育児支援を充実します。</p> <p>○乳児一般健康診査 個別健診（1歳までに3回受診可、里帰りによる費用償還あり） 集団健診（4～5か月児、年間6回実施） ※精密検査は、費用を公費負担（子どもはぐくみ医療にて助成）とします。</p> <p>○先天性股関節脱臼検診 個別検診（3～8か月児、1人2回受診可）</p> <p>○1歳6か月児健康診査 1歳6か月～2歳未満児（年12回実施） ※精密検査は、費用を公費負担（子どもはぐくみ医療にて助成）とします。</p> <p>○3歳児健康診査 3歳6か月～4歳未満児（年12回実施） ※精密検査は、費用を公費負担（子どもはぐくみ医療にて助成）とします。</p> <p>○5歳児健康診査 年少児～小学校入学前の5歳児（年6回実施）</p> <p>○新生児聴覚検査（1人1回検査（初回検査）可、里帰りによる費用償還あり）</p>	健康増進課

実施項目		実施内容	担当課
2	歯科健診・フッ化物塗布	1人1回個別医療機関で歯科健診・フッ化物塗布を実施し、定期的な歯科健診の必要性について勧奨します。	健康増進課
3	妊婦健康診査の充実	<p>個別健診による妊婦一般健康診査等を通じて、妊娠期～出産後の健康管理を行うとともに、健康で安心・安全に出産ができるように支援します。</p> <p>○初回産科受診費用助成 産科医療機関にて初回産科受診し、妊娠判定を受けた際の検査費用等の助成をします。（年度内最大2回目まで助成可能）</p> <p>○妊婦一般健康診査（妊娠中に14回受診可、里帰りによる費用償還あり）</p> <p>○多胎妊婦超音波検査（妊娠中に2回受診可、里帰りによる費用償還あり）</p> <p>○産婦健康診査（出産後2回受診可、里帰りによる費用償還あり）</p>	健康増進課
4	妊産婦、乳幼児の健康支援の充実	<p>出産前後の妊産婦、また乳幼児について、必要に応じ、訪問等により健康や発達・発育に関する相談、子育てに関する相談などの援助を行っています。</p> <p>○妊産婦、新生児、乳幼児の訪問指導</p> <p>○低出生体重児届出の受理と訪問指導</p> <p>○こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）として全戸訪問（4か月児まで）</p> <p>○養育支援訪問事業 養育支援が特に必要な家庭を保健師が訪問して、養育に関する指導や助言を行い、保護者の養育能力を向上させるための相談支援などを実施します。</p> <p>○発達相談（月1～2回） 育児不安の強い保護者や発達面での要経過観察児等に対して、心理相談員による指導や助言を行い、保護者の子育てや子どもの発達支援を継続的に実施します。</p> <p>○妊婦等包括相談支援事業 出産や育児等見通しを立てるための面談や継続や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。</p>	健康増進課

実施項目	実施内容	担当課
5 健康教育等の充実	<p>妊娠期、子育て期の健康管理から将来の生活習慣病の予防につなげるための一貫した健康教育や育児のための知識等の情報提供を行います。また、親となるための自覚を促し、子育て支援の充実を図ります。</p> <p>○妊婦の健康相談、指導（利用者支援事業）</p> <p>妊娠届出時、保健師及び助産師による相談・指導（妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病予防のための食事指導や低出生体重児出産予防のための禁煙指導等）を実施しています。</p> <p>子育て世代包括支援センター（ひだまり）にて、保健師及び助産師が常駐し、妊娠届出時の相談・指導をより充実させています。（令和7年度からは、こども家庭センターで実施します。）</p> <p>○乳幼児期の管理栄養士による栄養相談の実施</p> <p>4～5か月児健診時に離乳食講座、1歳6か月児健診・3歳児健診時に栄養相談を実施しています。また、希望者には随時栄養相談を実施します。</p> <p>○育児サロンの実施（年2回）</p> <p>1歳未満の乳児とその母親を対象に交流の場の提供として、母子保健推進員の協力により実施しています。希望者に保健師や管理栄養士、保育士による相談を実施しています。</p>	健康増進課
6 相談援助体制の充実	<p>妊娠期、子育て中における健康や育児に関する相談や、不安について、各種相談機関との連携を図り、子育てにおける育児不安や、悩みの解消等を行います。</p> <p>○妊婦の健康相談、指導（再掲）</p> <p>○産婦の健康相談（利用者支援事業・産後ケア事業）</p> <p>子育て世代包括支援センター（ひだまり）にて、産後も切れ目ない相談支援を実施しています。また、産後ケア事業も実施しています。産後ケアは産後1年未満の産婦と子を対象とし、助産師等による産後の乳房ケアや母子の心身のケア、</p>	健康増進課

実施項目		実施内容	担当課
		<p>育児相談等を実施しています。（令和7年度からは、こども家庭センターで実施します。）</p> <p>○母子保健推進員活動</p>	
7	予防接種事業の充実	<p>感染症予防についての啓発や定期的に予防接種を行い、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防に努めます。</p> <p>○A類定期予防接種については対象者へ通知し接種勧奨を実施しています。また、町内医療機関及び広域医療機関にて年間を通して接種できる体制を整備し、接種機会を拡充しています。</p> <p>○県外で受けた定期予防接種費用の償還払いを実施しています。</p> <p>○任意接種として中学3年生へのインフルエンザ予防接種費用助成を実施しています。（1人1回、上限額は高齢者インフルエンザ予防接種委託料から高齢者自己負担額を除いた額（100円未満は切捨））。</p>	健康増進課
8	育児等健康支援事業の充実	<p>利用者支援事業として実施している各種事業や活動の充実及び連携をさらに進め、より効果的な母子保健活動、育児支援の充実を進めます。</p> <p>○母子保健推進員活動の充実</p> <p>○育児サロン（再掲）</p>	健康増進課
9	不妊治療費等の助成	<p>不妊治療を行っている夫婦の経済的支援のため、保険適用で行われた体外受精・顕微授精等の治療に要する費用と不育症検査費用について助成します。</p>	健康増進課

第3節 子どもが健やかに育つことができる

3-1 健やかに育つための権利擁護の推進

すべての子どもの人格が尊重され、のびのびと成長できるような環境づくりと相談援助体制を確立するとともに、児童虐待防止ネットワークとの連携により、児童虐待の防止に努めます。また、医療的ケア児への対応が必要となった場合には、可能な対応について検討をしていきます。

実施項目		実施内容	担当課
1	障がい児への支援の充実	<p>保護者との信頼関係を大切にしながら、発達の緩やかな子どもや障がいのある子どもとその保護者に関して十分な配慮のもとに支援を行える体制を整備していきます。今後も、各関係機関との連携を密にしながら保育所等・幼稚園、小・中学校へ必要な施設整備・改善、教職員の研修をし、さらに人材確保等に努め保育・教育における障がい児及び支援を必要とする子どもの受け入れを最大限進めていきます。</p> <p>○保育士・幼稚園教諭・保健師連絡会議</p> <p>保育士・幼稚園教諭・保健師と年1回を目安に連絡会を開催して情報の共有をしていきます。また、必要時、保育士と幼稚園教諭、保健師が連携を図り情報の共有と支援を行っています。</p> <p>○特別支援連携協議会</p> <p>年2回程度の総会及び実務者会を開催し、関係機関との連携を図っていきます。また、連携ファイルの配布を開始し、乳幼児期からの一貫した支援に活用できるよう進めています。</p> <p>○母子保健関係職員学習会、発達支援障がい研修など積極的に参加し個別支援をしていきます。例えば、視覚支援などのように、それぞれの障がいの特性を理解した支援方法を職員間や保護者とともにしていけるように考えていきます。</p>	子育て支援課 学校教育課 健康増進課

実施項目		実施内容	担当課
2	子どもの権利擁護の推進	子どもの権利に関する条約や児童憲章などを基本にすべての事業の基本軸としていきます。すべての子どもにとって最善の利益の保障を守ることがを忘れずに関わっていきます。	子育て支援課
3	児童虐待の防止の推進	令和7年度から、こども家庭センター型を設置し、子ども家庭総合支援拠点の業務を引き継ぐとともに、子育て世代包括支援センターの業務も合わせ、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、一体的な相談支援を行っていきます。 また、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携と協働を再構築していきます。	子育て支援課
4	児童相談の窓口の充実	児童虐待の予防に対応するため、様々な子育て支援に関する相談やサービスの情報提供を行い、各種相談機関と連携し、総合的な子育て支援を行っていきます。	子育て支援課
5	子どものための相談援助体制の確立	子どもの悩みや心の問題に適切に対応し、健やかな成長をサポートするため、各種相談事業等での連携を図り、子どものための相談援助体制を確立します。 ○スクールカウンセラーの活用 思春期の様々な悩みや不安について、スクールカウンセラーによる相談援助を実施しています。 ○心の相談員 不登校の児童・生徒及び保護者に対し、臨床心理士や専門的な知識経験者が電話・面接及び家庭訪問等による相談援助を行っています。	学校教育課
6	巡回支援専門員整備事業	発達障がい等に関する知識を有する専門員が、町立保育所・幼稚園の子どもたちへの巡回支援を行っています。また、職員等に対しても、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行っています。	福祉生活課

3-2 教育の充実

子ども一人ひとりの個性を大切にし、自ら考え、行動する力を身につけられるよう、きめ細かな教育の充実に努めます。また、地域に開かれた保育所等、幼稚園・学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしながら、ともに子どもを健やかに育ていけるよう、連携・協力を図ります。

実施項目		実施内容	担当課
1	幼児教育の充実	研修による教職員の指導力の向上を図る等、保育所等、幼稚園における幼児教育の充実に努めます。	子育て支援課 学校教育課
2	学校教育の充実	<p>子どもの一人ひとりの特性を大切にし、その能力を最大限に活かすことができるよう、研修等による教員の指導力の向上を図るとともに、チーム・ティーチングや少人数学級の活用により、よりきめ細やかな指導に努めます。</p> <p>○教育の充実 複数の教員が協力して指導する「チーム・ティーチング」や少人数学級を活用し、児童・生徒一人ひとりの特性を大切にしながら、その能力を最大限に伸ばす教育の充実に努めます。</p> <p>○指導力の向上 研修を通じ、教員の指導力の向上に努めます。</p> <p>○学校評議員の活用 学校評議員制度を活用し、学校における教育について点検を行うとともに、地域に根ざした学校としての取組を進めます。</p> <p>○学校運営協議会の活用 学校運営協議会制度を活用し、地域とともにある学校づくりを目指して学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組みます。</p> <p>○地域ごとの連携による教育 学校が、家庭・地域と協力し、それぞれの持つ教育力を集結、活用し、こころ豊かにのびのびと育つことのできるまちづくりに向け、それぞれ連携を深めるとともに、PTAや、公民館</p>	学校教育課

実施項目		実施内容	担当課
		<p>などの、あらゆる子育て支援施設、子育て支援関係団体との連携のもと、教育への取組を進めます。</p> <p>○P T A活動の活性化</p> <p>○公民館との連携</p> <p>○地域との積極的な交流促進</p>	
3	特別支援教育の推進	<p>特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行い、持てる力を可能な限り伸ばし、生きる力を身につけることをめざして、「特別支援教育」の推進に努めます。</p> <p>○個別の指導計画の作成</p> <p>特別な支援が必要な子どもに対し、一人ひとりに関して具体的な指導目標、内容・方法を示した「個別の指導計画」を作成し、効果的な指導を行うよう努めます。</p> <p>○個別の教育支援計画の作成</p> <p>障がいのある子どもにライフステージを通じた支援を適切に行うため、関係機関との連携等により「個別の教育支援計画」を作成し、一人ひとりのニーズに応じた支援を行えるよう努めます。</p> <p>○特別支援教育コーディネーターの配置</p> <p>学校内、また、関係機関や地域との連絡調整役として、特別支援教育コーディネーターを配置し、関係者の連携をより一層深め、充実した支援を行えるようにします。</p>	学校教育課
4	福祉教育の推進	<p>学校教育における福祉教育の推進を図り、子どもの頃から福祉に関心を持ち、すべての人の幸せなくらしを実現するために、自らで考え、行動できる力を養います。</p> <p>○小・中・高等学校での福祉教育の推進</p> <p>点字、手話、車いす体験、高齢者疑似体験などの体験学習を実施し、福祉についての正しい知識の普及に努めます。また、障がい者や高齢者と子どもたちとの交流などにより、障がい者</p>	学校教育課

実施項目		実施内容	担当課
		<p>や高齢者に対する正しい認識が持てるよう、福祉教育の充実に努めます。</p> <p>○ボランティア活動の推進</p> <p>各学校でのボランティア活動を推進するとともに、地域におけるイベント等への参加を促進します。</p> <p>○交流教育の推進</p> <p>特別支援学級等との交流学习を推進し、ふれあいを通して、正しい理解を深め、お互いを尊重し大切にする態度を養います。</p>	
5	思春期保健の充実	<p>性に関する正しい知識の普及を行い、また、自分の体についての関心を高め、自らの意思により行動できる力を身につけるとともに、将来、次世代の親になるために十分な知識を養えるようにします。</p> <p>○思春期保健教育の充実</p> <p>学校における保健体育の授業等により、自分の体や健康について学び、それぞれの存在を尊重しあえるように思春期保健教育を充実します。</p> <p>○いのちの授業</p> <p>中学生を対象に、命の大切さや性教育について学び、正しい理解を深める場となっています。</p> <p>○職業体験学習</p> <p>保育所等・幼稚園・小学校等での職業体験学習の機会を通じて、子どもとの関わり、ふれあいの中から、次世代の親としての自覚を養い、子育てについても体験できる機会とします。</p>	子育て支援課 健康増進課 学校教育課
6	食育の推進	<p>健康な体づくりの基本となる「食」について、栄養バランスのとれた食事を摂り、望ましい食習慣を身につけるため、幼稚園・学校等において、食育に取り組むとともに、家庭や地域においての取組もできるよう、食育の普及・開発に努めています。</p>	給食センター

実施項目		実施内容	担当課
7	家庭教育の充実	<p>親子関係を基盤にし、子どもが基本的な生活習慣等を身につけられるよう、家庭教育学級の開催等により、家庭における教育力の醸成を支援します。</p> <p>○家庭教育学級・講座の開催</p> <p>幼・小・中学校の保護者や一般の希望者を対象に実施していきます。</p>	社会教育課
8	青少年教育の振興	<p>家庭、学校、地域と、名西郡青少年育成センター、青少年健全育成町民会議、警察等、関係機関の協力と連携を図り、子ども会活動、スポーツ活動等の地域での子どもの活動を支援し、また、青少年を取り巻く様々な悩みについての相談援助等を行い、青少年の健全育成、社会参加、非行防止に努めます。</p>	学校教育課 社会教育課
9	放課後子ども教室推進事業の充実	<p>子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、家庭の経済力等に関わらず学ぶ意欲のある子どもたちに学習の場を提供するとともに、行政諸機関等と地域社会が一体となって次代を担う子どもたちの育成に努めるため、放課後子ども教室推進事業を実施しています。今後も継続して実施していくとともに、放課後児童健全育成事業と一体的に連携しながら実施していきます。</p>	社会教育課

3-3 子育てと子どもにやさしい生活環境の整備

地域のあらゆる社会資源や人材を活用して、地域全体で子どもが健全に成長できる社会環境を整備するとともに、豊かな自然環境を活かしながら、道路や公共施設等のバリアフリー化、ユニバーサルデザインによる住環境、生活環境の整備をさらに進め、子育てと子どもにとってやさしいまちづくり、安心して子どもを育て、また、育つことのできる安心で安全なまちづくりを進めます。

実施項目	実施内容	担当課
1 地域での子どもの健全育成の推進	<p>地域のあらゆる社会資源や人材を活用して、地域ぐるみで子どもの健全育成に取り組みます。</p> <p>○石井町子ども育成事業</p> <p>児童会活動において、PTA、各種団体、ボランティア等との協力のもと、地域で子どもと親が共に、伝統文化の伝承や様々な体験活動を行う等、地域で子どもを健全に育成するための活動を支援します。</p>	子育て支援課 社会教育課
2 子育てと子どもにやさしいまちづくりの推進	<p>年齢や障がいのあるなしに関わらず、誰もが利用しやすいように配慮されているユニバーサルデザインの考え方のもと、安全で快適に過ごせるような福祉のまちづくりを進め環境の整備を図ります。</p> <p>「バリアフリー新法」等の普及・啓発に努めるとともに、「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、道路や歩道、公共施設の改修・整備等を進め、バリアフリー化を進めています。</p> <p>○バリアフリー化の推進 ○ユニバーサルデザインの推進 ○子育てに配慮した施設の整備促進</p>	福祉生活課 子育て支援課 建設課 学校教育課

	実施項目	実施内容	担当課
3	子どもが健やかに暮らせるまちづくりの推進	<p>豊かな自然環境の中、子どもが健やかに育つことができるよう、公園等の遊び場の整備を行い、安心して過ごすことができるようにします。</p> <p>○見守り・補導 名西郡青少年育成センター職員による小・中学生の下校時の見守りを実施しています。 また小・中学校の長期休暇中には地域住民と共同で巡回・補導を実施しています。</p> <p>○都市公園・遊び場 都市公園や遊び場で安全に遊ぶことができるよう、定期的に遊具等を点検し、必要に応じ整備を行います。</p> <p>○有害環境対策推進 一般書店やコンビニエンスストア等で販売されたり、テレビやインターネット等のメディアで流される性や暴力等の有害情報は、子どもに対する悪影響が懸念されることから、関係機関・団体・P T A・ボランティア等の地域住民と連携・協力して、関係団体に対する働きかけを行っています。</p>	建設課 学校教育課 社会教育課 福祉生活課

	実施項目	実施内容	担当課
4	安全・安心対策の充実	<p>事故の防止等の交通安全対策や、防犯や犯罪被害に遭わないための取組や情報提供に努めます。</p> <p>○交通安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室の開催 児童、高齢者等に対する交通安全教室を開催し、交通事故の防止等、交通安全対策を進めます。 ・新入生等ヘルメット購入補助事業 町内の幼稚園・中学校等の新入園児・生徒に、自転車用ヘルメットの購入費を補助し、子どもたちの命を守り、交通安全を推奨することを目的とした事業です。 ・チャイルドシート等の使用徹底 あらゆる機会を通じ、ベビーシート、チャイルドシートの使用徹底についての啓発を行うとともに、社会福祉協議会において行っているベビーシート、チャイルドシートの貸出制度を周知し、活用を図り、使用を徹底することにより、子どもの安全が守られるように努めます。 <p>○子どもの安全対策</p> <p>子どもを狙った性犯罪をはじめとする犯罪被害に遭うのを防ぐために、地域での見守り体制等の取組を進めるとともに、関係機関との連携のもと、あらゆる広報等の機会を通じ、被害に遭わないための対策等、必要な情報提供を充実します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急避難場所の確保と周知徹底（「子ども 110 番の家」等） 「子ども 110 番の家」、「子どもを守る」ステッカー等、緊急避難場所や協力者を確保し、いざというときに避難又は助けを求めることができるよう、その場所の周知徹底を図ります。 ・地域での見守り体制の確立 登下校時に合わせたあいさつ運動や声かけにより、地域での子どもの見守り体制の確立に努めています。 	<p>危機管理課 学校教育課 社会教育課</p>

第6章 子ども・子育て支援サービスの見込量

第1節 量の見込みの算出方法

本事業計画におけるサービスの見込量は、推計人口とニーズ調査の結果を基に以下の方法で算出し、実績も考慮した上で、各事業の量の見込みを算出しました。

計画期間における子ども・子育て支援の量の見込みは、家族類型別の子どもの数に、アンケート結果から得た意向率を乗じて算出します。

1 算出項目

(1) 教育・保育施設及び事業

	対 象 事 業	算出対象年齢
1	1号認定（認定こども園（短時間）及び幼稚園） ※専業主婦（夫）家庭、就労短時間家庭	3～5歳
2	2号認定（認定こども園（長時間・短時間）及び保育所（園）・幼稚園）	3～5歳
3	3号認定（認定こども園（長時間）及び保育所（園）＋地域型保育事業）	0～2歳

(2) 地域子ども・子育て支援事業

	対 象 事 業	算出対象年齢
1	利用者支援事業	—
2	地域子育て支援拠点事業	0～2歳
3	妊婦健康診査	—
4	乳児家庭全戸訪問事業	0歳
5	養育支援訪問事業等	—
6	子育て短期支援事業	0～5歳
7	ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）	0～5歳 1～6年生
8	一時預かり事業	0～5歳
9	延長保育事業	0～5歳
10	病児保育事業	0～5歳
11	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	1～6年生

※「1 利用者支援事業」、「3 妊婦健康診査」、「4 乳児家庭全戸訪問事業」、「5 養育支援訪問事業等」は事業形態の性質上、ニーズ調査とは別に量の見込みを算出しました。

2 算出方法

家庭類型の分類	<p>ニーズ調査結果の父親・母親の就労形態及び就労希望の形態（フルタイム、パートタイム、無業）から家庭類型を区分し、それぞれの家庭類型の児童数の割合を算出する。</p> <p>【家庭類型】</p> <p>※1年以内の就労希望がある者は、希望の就労形態により区分する。</p> <p>タイプA：ひとり親家庭</p> <p>タイプB：フルタイム×フルタイム</p> <p>タイプC：フルタイム×パートタイム</p> <p>タイプC'：フルタイム×パートタイム（短時間）</p> <p>タイプD：専業主婦（夫）</p> <p>タイプE：パート×パート</p> <p>タイプE'：パート×パート（短時間）</p> <p>タイプF：無業×無業</p>	<p>年齢別に分類</p>
量の見込みを算出	<p>家庭類型ごとに利用状況・利用意向（希望）から割合を求め、それを年度ごとの児童数の推計値に掛け合わせることで、量の見込みを算出する。</p>	

3 量の見込みの算出イメージ

・家庭類型別児童数の算出

家庭類型	推計児童数（人）		潜在家庭類型割合		家庭類型別児童数
タイプA	※コーホート変化率法による年度ごと年齢ごとの推計児童数	×		=	
タイプB		×		=	
タイプC		×		=	
タイプC'		×		=	
タイプD		×		=	
タイプE		×		=	
タイプE'		×		=	
タイプF		×		=	

・量の見込みの算出

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向率		量の見込み
タイプA		×		=	
タイプB		×		=	
タイプC		×		=	
タイプC'		×		=	
タイプD		×		=	
タイプE		×		=	
タイプE'		×		=	
タイプF		×		=	

※年度ごと、年齢区分ごとに算出。年齢区分は事業による。

第2節 教育・保育給付の量の見込み

1 量の見込み

町内に居住する子どもの施設型給付・地域型保育給付の量の見込みは、以下のとおりです。推計児童数は令和7年以降徐々に減少していく見込みとなっており、量の見込みもそれに従い減少していく推計結果となっています。

■1号認定（認定こども園・幼稚園）【3歳以上】

令和7年度においては、1号認定の量の見込みは251人となっています。現状の体制で量の見込みには対応できます。実際のニーズに応えつつ、提供体制を確保していきます。

単位（人）

	令和6年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		1号	1号	1号	1号	1号
量の見込み	289	251	248	234	227	230
確保方策	—	340	340	340	340	340

■2号認定（認定こども園・保育所(園)）【3歳以上】

令和7年度においては、2号認定の量の見込みは220人となっています。現状の体制で量の見込みに対応できると考えられますが、実際のニーズに応じて提供体制を確保していきます。

単位（人）

	令和6年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		2号	2号	2号	2号	2号
量の見込み	215	220	218	205	199	202
確保方策	—	181	181	181	181	181

■ 3号認定【0歳】（認定こども園・保育所(園)）

令和7年度において、0歳の3号認定の量の見込みは55人となっています。現状の体制で量の見込みに対応できると考えられますが、実際のニーズに応じ保育士の確保に努め、提供体制を確保していきます。

単位（人）

	令和6年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		3号	3号	3号	3号	3号
量の見込み	35	55	54	53	52	51
確保方策	—	73	73	73	73	73

■ 3号認定【1歳】（認定こども園・保育所(園)）

令和7年度において、1歳の3号認定の量の見込みは125人となっています。現状の体制で量の見込みに対応できると考えられますが、実際のニーズに応じて提供体制を確保していきます。

単位（人）

	令和6年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		3号	3号	3号	3号	3号
量の見込み	100	125	116	113	111	109
確保方策	—	119	119	119	119	119

■ 3号認定【2歳】（認定こども園・保育所(園)）

令和7年度において、2歳の3号認定の量の見込みは131人となっています。現状の体制で量の見込みに対応できると考えられますが、実際のニーズに応じて提供体制を確保していきます。

単位（人）

	令和6年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		3号	3号	3号	3号	3号
量の見込み	141	131	153	141	137	135
確保方策	—	142	142	142	142	142

2 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保

子ども・子育て支援事業計画では、教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保をしていくことが、「子ども・子育て支援法」に定められています。

本町には、私立の認定こども園が1か所すでにあり、また高原保育所と高原幼稚園が同一施設にある石井西幼保連携施設があります。引き続き、地域のニーズを把握し、必要に応じて教育・保育の一体的提供のあり方を検討していきます。

第3節 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

1 利用者支援事業

子どもとその保護者が、保育所等などの教育・保育施設の利用や、一時預かりなど地域子育て支援事業などの中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所で支援を行う新規の事業です。こども家庭センターで実施していきます。

母子保健でも利用者支援事業を実施しています。（内容については p.75 17. 妊婦包括相談支援事業）

単位（か所）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
確保方策	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

2 地域子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業）

乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供などを身近な場所で実施する事業です。

本町では、「さくら認定こども園」と「こどもねっといいい」の2か所で実施しています。

量の見込みに対して、今後もニーズに対応できる水準と考えられ、実際のニーズを把握しながら、必要に応じ事業体制を整備していきます。

単位（人日／月）

	令和5年度実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	5,459	4,926	5,025	4,806	4,707	4,630
確保方策	—	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所

3 妊婦健康診査

妊婦健康診査は、妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

現在、受診する妊婦に対して、14回の助成を行っていますが、安全で安心な出産のために、引き続き14回の助成を推進していきます。

単位（人回／年）

	令和5年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,663	1,960	1,904	1,876	1,848	1,820
確保方策	—	1,960	1,904	1,876	1,848	1,820

4 こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）

こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）は、生後4か月までの乳児がいる全家庭を保健師・助産師が訪問し、養育状況、環境等を把握し、子育て支援に関する情報提供や助言を行う事業です。

引き続き、乳児のいる全家庭に対し実施していきます。

単位（人／年）

	令和5年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	128	140	136	134	132	130
確保方策	—	140	136	134	132	130

5 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を保健師が訪問して、養育に関する指導や助言を行い、保護者の養育能力を向上させるための相談支援などを行う事業です。

引き続き、必要な家庭については、養育支援家庭訪問事業で継続的な支援を実施していきます。

単位（人／年）

	令和5年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	24	24	24	23	22	22
確保方策	—	24	24	23	22	22

6 子育て短期支援事業

短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護等（トワイライトステイ）事業があります。

ショートステイは、保護者が、疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により子どもの養育が困難となった場合等に、児童養護施設などの保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行う事業です。

トワイライトステイは、平日の夜間又は休日不在となり、児童の養育が困難となった場合等の緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かる事業です。

ニーズ調査からは、ショートステイはごくわずかなニーズしか出てきていなかったため、実績をもとに見込み量を算出しています。これまでも利用希望者はすべて受け入れており、今後も現状の維持に努めます。トワイライトステイの実績はわずかながらありますが、ニーズ調査からはニーズが出てきていませんでした。受け入れ体制はできており、現状の維持に努めます。

単位（人日／年）

		令和5 年度実績	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度
量の見込み	ショートステイ	44	42	41	40	39	38
	トワイライトステイ	0	0	0	0	0	0
確保方策	ショートステイ	—	42	41	40	39	38
	トワイライトステイ	—	0	0	0	0	0

7 ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センターは、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する事業です。

徳島市、小松島市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町及び神山町在住、在勤又は在学者等を対象者として、徳島市昭和町に徳島ファミリー・サポート・センターが開設されており、町から事業を委託しています。引き続き会員の確保と制度の拡充に努めていきます。

ニーズ調査からは、ごくわずかなニーズしか出てきていなかったため、実績をもとに見込み量を算出しています。これまでも利用希望者はすべて受け入れており、今後も現状の維持に努めます。

単位（人日／年）

	令和5年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	353	317	291	316	308	304
確保方策	—	317	291	316	308	304

8 一時預かり

一時預かり事業は、乳幼児について、主に昼間に保育所等その他の場所において、一時的に預かる事業です。

〔在園児対象型〕

幼稚園における在園児を対象とした一時預かりの量の見込みについて、算出しています。これまでも受け入れ希望者についてはすべて受け入れてきており、現状の維持に努めます。

単位（人日／年）

		令和5 年度実績	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度
量の見込み	幼稚園1号	2,560	2,542	2,550	2,419	2,355	2,358
確保方策	一時預かり事業 (在園児対象型)	—	2,542	2,550	2,419	2,355	2,358

〔在園児対象型以外〕

ここでは在園児以外の一時預かりの見込み量を提示しています。これまで希望者はすべて受け入れてきており、現状の維持に努めます。

単位（人日／年）

		令和5 年度実績	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度
量の見込み	一時預かり	1,775	1,743	1,748	1,658	1,615	1,616
確保方策	一時預かり	—	1,743	1,748	1,658	1,615	1,616
	ファミリー・サポート・センター	—	730	730	730	730	730

9 延長保育事業

延長保育事業は、11 時間以上の開所時間で保育を行う事業です。

ここでの量の見込みは、夕方 18 時以降の延長保育のニーズを算出しています。現在、すべての保育所・保育園・認定こども園で実施しており、量の見込みに対し、現在の確保方策で対応できる水準であるため、引き続き現状の維持に努めます。

単位（人日／週）

	令和 5 年度 実績	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	66	66	66	63	61	61
確保方策	—	66	66	63	61	61

10 病児保育事業

病児保育事業は、子どもが急な病気となった場合、病院等に付設された専用スペースなどで看護師等が一時的に保育する事業です。

量の見込みに対し、町が委託している病院の定員などから確保方策には余裕があり、ニーズには対応できる水準であるため、現状の維持に努めます。

単位（人日／年）

	令和 5 年度 実績	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	346	344	345	327	318	319
確保方策	—	1,151	1,151	1,151	1,151	1,151

1 1 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

放課後児童クラブは、共働き家庭など留守家庭の小学生の児童に対して、学校の余裕教室、学童施設などで、放課後に適切な遊び、生活の場を提供して、その健全育成を図る事業です。

これまでニーズに応じて、施設を増やすなど確保方策に努めてきました。現在町内8クラブで実施しており、今後も実際のニーズに応じて、受け入れ体制を整えていきます。

単位（人）

	令和6年度 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み						
1年生	95	113	92	156	135	114
2年生	120	95	113	119	156	135
3年生	99	95	76	115	95	126
4年生	33	34	33	33	40	34
5年生	21	21	22	27	22	26
6年生	4	4	4	5	5	4
合計	372	362	340	455	453	439
確保方策	—	362	340	455	453	439

※令和9年度から、1か所の学童の新設を見込んでいます。

なお、国が平成30年9月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、すべての小学生が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした「放課後児童クラブ」及び「放課後子ども教室」の計画的な整備等を進めることとしていました。「新・放課後子ども総合プラン」は終了しますが、今後もこの取組は継続して実施していくことが求められており、本町でも継続的かつ計画的に実施してまいります。

1 2 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、2 号認定こどもにおける副食費を保護者から実費徴収することとされましたが、本町においては保護者負担の軽減のため、主食費及び副食費におけるすべての保護者負担分を石井町が助成しています。その他日用品等の助成に関しては、実施を検討していきます。

1 3 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

新規参入事業者に対する相談・助言等巡回支援や、私学助成（幼稚園特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを、認定こども園で受け入れるための職員の加配を促進するための事業です。

本町においても、ニーズに応じ実施を検討していきます。

1 4 子育て世帯訪問支援事業

訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業です。

単位（人日）

	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
量の見込み	100	100	125	125	150
確保方策	100	100	125	125	150

1 5 児童育成支援拠点事業

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業です。

単位（人）

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
量の見込み	30	30	35	35	35
確保方策	30	30	35	35	35

1 6 親子関係形成支援事業

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図ることを目的とする事業です。

単位（人）

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
量の見込み	10	10	15	15	15
確保方策	10	10	15	15	15

17 妊婦等包括相談支援事業（利用者支援事業）

妊婦等に対して面談その他の措置を講ずることにより、妊婦等の心身の状況、その置かれている環境等の把握を行うほか、母子保健や子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を行う事業です。

こども家庭センターにて実施していきます。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み					
妊娠届出数	140	136	134	132	130
1組当たり面談回数	3回	3回	3回	3回	3回
面談実施合計回数	420回	408回	402回	396回	390回
確保方策	こども家庭センターにて実施				

18 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化することを目的とし、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者等の就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に保育施設等が利用できる制度です。

今後の国からの通知を確認しながら、令和8年度に向けて整備を進めます。

単位（人日）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0歳児	量の見込み （延べ人数）	1	1	1	3	3
	確保方策 （延べ人数）	0	1	1	3	3
1歳児	量の見込み （延べ人数）	2	2	2	5	5
	確保方策 （延べ人数）	0	2	2	5	5
2歳児	量の見込み （延べ人数）	2	2	2	5	5
	確保方策 （延べ人数）	0	2	2	5	5

19 産後ケア事業

退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する事業です。助産師等の専門スタッフが、母体の休養及び体力の回復、母体と乳児のケア、育児に関する指導等を行います。

こども家庭センターにて実施していきます。

単位（人日）

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
量の見込み	56	54	53	52	51
確保の内容	56	54	53	52	51

第7章 計画の推進

第1節 計画の推進に当たっての役割分担と連携

1 連携による施策の推進

計画の推進に当たっては、すべての町民が、子ども・子育てを社会全体の問題として認識し、関与していくことが重要です。

町民、地域、事業者をはじめ社会全体で子ども・子育てに関わるという意識づくりに向けて、様々な機会を通じて町民の理解を深め、連携・協力を図るよう努めていきます。

多様化した子育て支援に関する町民ニーズにきめ細かく対応していくためには、行政側からの一方的なサービス提供だけでは困難です。

本計画に関わる多くの事業は、人と人とのふれあいや、様々な人たちとの関わりが重要な要素であることから、子どもを含む町民やNPO、地域団体などの各種関係団体と連携し、施策を推進していきます。

2 庁内における推進体制の充実

本計画における施策・事業は、保健・福祉関係部門、教育関係部門など、様々な部門に及びます。

町民に効率的かつ効果的なサービスを提供するため、関係各部門の役割分担と連携により、施策の効果的な推進を図ります。

3 役割分担

関係主体それぞれの役割分担は、以下のとおりとします。

関係主体	役割
石井町	<ol style="list-style-type: none">1. 子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及びその保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う。2. 子ども及びその保護者が、確実に子ども・子育て支援給付を受け、及び地域子ども・子育て支援事業その他の子ども子育て支援を円滑に利用するために必要な援助を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の便宜の提供を行う。3. 子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保

関係主体	役割
	護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。
徳島県	法に基づく事業が適正かつ円滑に行われるよう、市町村に対し、必要な助言及び適切な援助を行う。 特に専門性の高い施策及び市町村の区域を超えた広域的な対応が必要な施策を講じる。
国	法に基づく事業が適正かつ円滑に行われるよう、必要な措置を講じる。
事業主	雇用する労働者に係る多様な労働条件と、労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られる雇用環境を整備する。 国又は徳島県や石井町が講ずる子ども・子育て支援へ協力する。
町民 (NPO等含む)	子ども・子育て支援の重要性に対する関心と理解を深めるとともに、国又は徳島県や石井町が講ずる子ども・子育て支援へ協力する。

第2節 計画の進行管理

本計画の施策・事業の実施に当たっては、国や県など関係機関との情報交換、連携を強化するとともに、今後の社会・経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応しながら、限られた財源の中で、必要な施策・事業を、可能な限り着実に推進するよう努めていきます。

このため、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）に基づき、計画の実施状況について定期的な点検を行うとともに、その後の対策については、町民の意見を反映させながら検討を行い、必要に応じて変更等の措置を講じるよう努めていきます。

子ども・子育て会議条例

○石井町子ども・子育て会議条例

平成25年9月17日

条例第32号

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)第72条第1項の規定に基づき、石井町子ども・子育て会議(以下「子育て会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 子育て会議は、法第72条第1項各号に掲げる事務を処理するものとする。

(組織)

第3条 子育て会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援に関し学識経験のある者その他町長が必要と認める者のうちから、町長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 子育て会議に、会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、子育て会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 子育て会議の会議は、会長が招集する。

2 会議の議長は会長をもって充てる。

3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第7条 子育て会議は、法第72条第1項各号に掲げる事務を分掌させる必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

(庶務)

第8条 子育て会議の庶務は、子育て支援課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、子育て会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年3月16日条例第2号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和5年3月14日条例第17号)

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

子ども・子育て会議 委員名簿

石井町子ども・子育て会議 委員名簿

氏名	所属	備考
川端 辰雄	石井町民生委員・児童委員協議会 会長	
岩本 由美子	石井町民生委員・児童委員 主任児童委員	
木村 勇人	社会福祉協議会事務局長	
中東 明史	小学校保護者代表	
藤原 慈弘	幼稚園保護者代表	
奥村 美由紀	保育所保護者代表	
下窪 耕司	小学校校長代表	藍畑小学校 校長
岩本 美佳	石井幼稚園 園長	
黒田 信雄	光の子保育園 園長	
上田 曜子	高川原保育所 所長	
仁木 喜久美	NPO 法人こどもねっといい代表	
渡邊 みどり	放課後児童クラブ指導員代表	高原学童キッズクラブ
武知 仁美	地域子育て支援センター代表	さくら認定こども園 園長
尾原 幸代	地域学校協働活動推進員	放課後子ども教室
阿部 龍裕	副町長	
黒川 浩	教育委員会次長	
大亀 睦美	健康増進課課長	

事務局

河崎 洋子	子育て支援課 課長	
山口 友紀	子育て支援課 主査	
山田 三紀	子育て支援課 主査	

敬称略

計画策定の経過

年月日	項目	内容
令和6年 3月7日～22日	「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」 (ニーズ調査)	本計画策定のための基礎資料を集めるため調査を実施。
令和6年 7月4日	第1回 子ども・子育て 会議	【議事等】 ・子ども・子育て支援事業計画の概要について ・子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果について ・今後のスケジュールについて
令和6年 10月11日	第2回 子ども・子育て 会議	・第2期石井町子ども・子育て支援事業計画の総括 ・第3期石井町子ども・子育て支援事業計画骨子案
令和7年 1月29日	第3回 子ども・子育て 会議	・第3期石井町子ども・子育て支援事業計画素案 改訂箇所について ・第3期石井町子ども・子育て支援事業計画（素案）について
令和7年 1月31日～ 2月10日	パブリックコメント	石井町役場子育て支援課及び町ホームページ上において、パブリックコメントを実施。
令和7年 3月14日	第4回 子ども・子育て 会議	・第3期石井町子ども・子育て支援事業計画（修正案）について

第3期石井町子ども・子育て支援事業計画

発行年月：令和7年3月

発 行：石井町

編 集：石井町 子育て支援課

〒779-3295

徳島県名西郡石井町高川原字高川原 121-1

電 話：088-674-1623